

山口市公営企業会計

令和 3 年度

経営戦略進捗状況評価報告書

水道事業 / 簡易水道事業 / 公共下水道事業
農業集落排水事業 / 漁業集落排水事業

山口市上下水道局

目 次

公営企業会計経営戦略進捗状況評価報告書の基本的な考え方	1
山口市水道事業	3
1 令和3年度決算の概要	4
(1) 事業報告書	4
(2) 決算報告書概要	5
(3) 決算報告書総括表	6
(4) 決算報告書明細表	8
(5) 財務諸表イメージ図	12
(6) 損益計算書総括表	13
(7) 経営分析	14
(8) 剰余金処分計算書(案)	16
2 経営戦略の進捗状況	18
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	18
(2) 取り組みの実績と評価	19
山口市簡易水道事業	25
1 令和3年度決算の概要	26
(1) 事業報告書	26
(2) 決算報告書概要	27
(3) 決算報告書総括表	28
(4) 決算報告書明細表	30
(5) 財務諸表イメージ図	34
(6) 損益計算書総括表	35
(7) 経営分析	36
(8) 剰余金処分計算書(案)	38
2 経営戦略の進捗状況	39
(1) 取り組みの実績と評価	39
山口市公共下水道事業	41
1 令和3年度決算の概要	42
(1) 事業報告書	42
(2) 決算報告書概要	43
(3) 決算報告書総括表	44
(4) 決算報告書明細表	46
(5) 財務諸表イメージ図	52
(6) 損益計算書総括表	53
(7) 経営分析	54
(8) 剰余金処分計算書(案)	56
2 経営戦略の進捗状況	57
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	57
(2) 取り組みの実績と評価	58
山口市農業集落排水事業	69
1 令和3年度決算の概要	70
(1) 事業報告書	70
(2) 決算報告書概要	71
(3) 決算報告書総括表	72
(4) 決算報告書明細表	74
(5) 財務諸表イメージ図	78
(6) 損益計算書総括表	79
(7) 経営分析	80
(8) 剰余金処分計算書(案)	82
山口市漁業集落排水事業	83
1 令和3年度決算の概要	84
(1) 事業報告書	84
(2) 決算報告書概要	85
(3) 決算報告書総括表	86
(4) 決算報告書明細表	88
(5) 財務諸表イメージ図	90
(6) 損益計算書総括表	91
(7) 経営分析	92
(8) 剰余金処分計算書(案)	94
資料	95
実行計画の掲載事項の見直し及び企業会計の行政評価	96

公営企業会計経営戦略進捗状況評価報告書の基本的な考え方

1 公営企業に係る地方公営企業法の適用と経営戦略策定の経緯

公営企業をめぐる経営環境は、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、厳しさを増しつつあります。こうした中で、引き続き公営企業として事業を行う場合には、自ら経営等についての確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要です。総務省は、各公営企業において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するように要請されています。

また、住民生活に密着したサービスを提供している公営企業においては、経営成績や財政状態など自らの経営状況をよりの確に把握するため、地方公営企業法適用（公営企業会計への移行）が要請されています。

本市では、将来にわたって安定的にサービスを提供していくため、地方公営企業法を適用するとともに経営戦略を策定し、長期的な財政見通しを踏まえた事業運営に取り組んでいます。

	公営企業会計移行年度	経営戦略の策定(改定)年度	経営戦略計画期間
水道事業	-	平成29年度	平成30年度～令和9年度
簡易水道事業	令和2年度	平成30年度	令和元年度～令和10年度
公共下水道事業	平成21年度	平成28年度	平成29年度～令和8年度
農業集落排水事業	平成30年度	平成28年度(平成30年度)	令和元年度～令和10年度
漁業集落排水事業	平成30年度		

※ 水道事業は、地方公営企業法が強制的に適用されるため、事業発足時から公営企業会計方式で運営

※ 経営戦略はそれぞれの事業の最上位計画として位置付け

2 策定の目的

(1) 山口市水道事業経営戦略（山口市水道ビジョン）

本市の水道事業においては、平成22年度に「山口市水道事業ビジョン」を策定し、長期的な方向性を定めた上で計画的な事業運営を行ってきたところです。しかしながら、人口減少社会の到来や東日本大震災の経験などを踏まえ、国からは水道事業ビジョンを見直し、収支の均衡を図るための投資、財政計画を中心とした中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することが推奨されています。

こうしたことから、「将来にわたって安全な水道水を安定供給する」ことを目的として、「山口市水道事業ビジョン」を改定するとともに「経営戦略」の要素を加えた「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」を策定しました。

(2) 山口市簡易水道事業経営戦略

本市の簡易水道事業は、阿東地域における水道水の供給を行っていますが、人口減少に伴い、料金収入が減少していることに加えて、施設の老朽化に伴う更新を進めているため、財政状況は非常に厳しい状況です。今後も人口減少や施設の老朽化が進む見込みで、状況はさらに厳しさを増していくことが予測されます。

こうしたことから、将来にわたって安全な水道水を安定供給していくため、「山口市簡易水道事業経営戦略」を策定しました。

※ 現簡易水道事業経営戦略は、公営企業会計移行前に策定したものであり、令和4年度を目途に財務分析結果を踏まえた経営戦略に改定予定

(3) 山口市公共下水道事業経営戦略

本市の公共下水道事業は、多くの未普及地域を残している中で新規投資を行っているところですが、供用開始からおよそ50年が経過しており、今後は「人口減少下での施設の大量更新」というこれまで経験のない環境におかれることが予測されます。

将来にわたって安定した下水道サービスを提供していくためには、長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資水準を設定するなど、経営を意識した事業運営を行っていくことが必要となります。そうしたことから、「山口市公共下水道事業経営戦略」を策定しました。

(4) 山口市集落排水事業経営戦略

平成30年4月1日に、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業に地方公営企業法を適用したことから、公営企業会計方式に基づいた経営戦略に見直しを行いました。

本市の集落排水事業につきましては、整備が完了しており、施設の老朽化もさほど進んでいないため、当面は維持管理を中心とした事業運営を行っていくこととなることから、このたびの経営戦略は、長期的な視点に立ち、50年間の財政予測を行った上で、将来に向けた抜本的な経費削減の方策を検討することに重きを置いて策定しました。

3 第二次山口市総合計画との関係性

公営企業は、各公営企業会計ごとに経営成績及び財政状態を明らかにして経営すべきものであることから、第二次山口市総合計画においては、各企業会計を最小単位の事務事業としており、総合計画の施策体系下における「施策3-4 安全な水道水の安定供給」「施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全」の基本事業下に、それぞれ事務事業として位置付けています。

総合計画（主要な施策の成果報告書）			経営戦略進捗状況評価報告書	
施策	基本事業	事務事業		公営企業会計
施策3-4 安全な水道水の安定供給	水道事業の安定的な経営	水道事業	⇔	水道事業会計
	簡易水道事業の持続可能な経営	簡易水道事業	⇔	簡易水道事業会計
施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全	公共下水道事業の健全な経営	公共下水道事業	⇔	公共下水道事業会計
	農業集落排水事業の持続可能な経営	農業集落排水事業	⇔	農業集落排水事業会計
	漁業集落排水事業の持続可能な経営	漁業集落排水事業	⇔	漁業集落排水事業会計

4 経営戦略に基づく事業の進め方

経営戦略では、経営目標に対して、その達成に向けて10年間で取り組むべき具体的な取り組みを定めています。本計画の進捗管理は、目標指標を活用し、PDCAサイクルにより毎年度の管理を行うこととしています。また、経営戦略の取り組みを進めるとともに、公営企業会計ごとに経営成績及び財政状態を把握して事業運営を行う必要があることから、経営指標を活用した経営分析及び経営状況の評価を行うこととします。

5 経営戦略進捗状況評価報告書

本報告書は、経営戦略に基づく進捗状況に合わせて、決算の概要説明と経営分析等の評価結果を示すものです。

公営企業会計については、国から経営戦略に基づくPDCAサイクルの進捗管理が要請されることから、本報告書である「経営戦略進捗状況評価報告書」より具体的な内容について評価、報告します。

山口市水道事業

〔施策3-4 安全な水道水の安定供給〕

（基本事業 水道事業の安定的な経営）

1 令和3年度決算の概要

(1) 令和3年度水道事業報告書〔決算書P16〕

① 事業の概要

令和3年度は、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「安全」「強靱」「持続」の3つの経営目標を定めた「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」に基づき、引き続き老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。

（給水状況）

年度末の給水戸数は78,354戸で、前年度と比較して117戸（0.1パーセント）の減少、給水人口は171,972人で、前年度と比較して650人（0.4パーセント）の減少となりました。

また、年間配水量は19,353,844立方メートルで、前年度と比較して48,655立方メートルの減少、年間有収水量は18,270,163立方メートルで、前年度と比較して152,953立方メートルの減少となり、有収率は94.4パーセントとなりました。

（建設改良事業）

施設整備事業では、老朽化した水道管の更新工事、朝田浄水場及び上郷取水場の電気設備更新工事などを実施し、給水の安定化に努めました。

施設改良事業では、公共下水道等の他事業に合わせた配水管の布設替え等の更新事業を中心に施設の整備、充実に努めました。

（財政状況）

収益的収入の総額は3,724,242千円で、前年度と比較して1.5パーセントの減少となりました。これは給水収益の減少などによるものです。収益的支出の総額は3,369,253千円で、前年度と比較して0.5パーセントの増加となりました。これは、朝田浄水場の運転管理にかかる委託料が増加したことなどによるものです。

この結果、354,989千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の納付額は7,811,200円となりました。

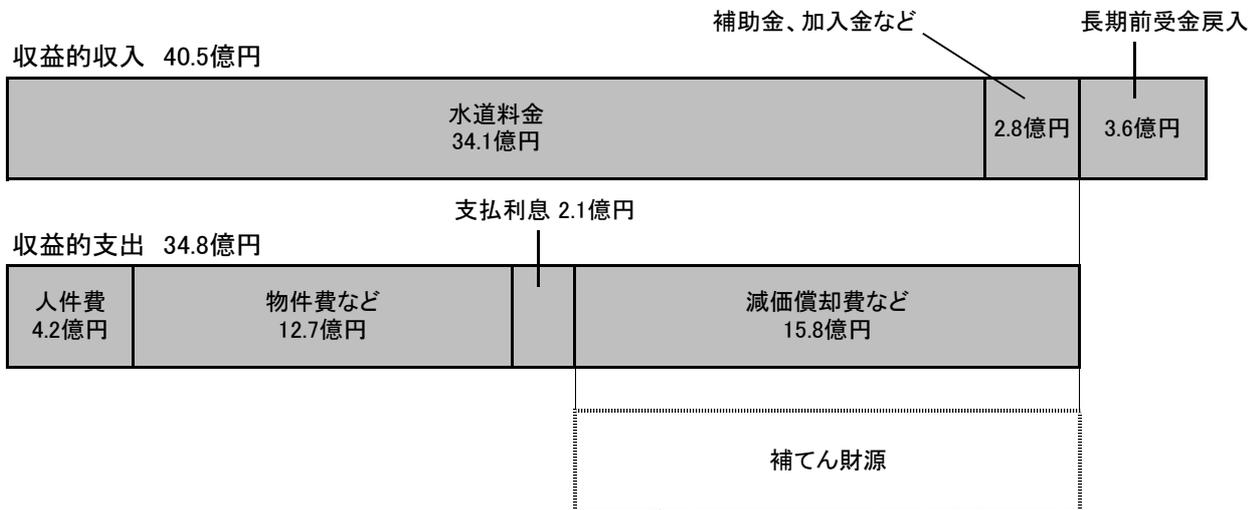
また、資本的収入の総額1,934,257千円に対して、資本的支出の総額は3,619,418千円で、差引き1,685,161千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は3,082,495千円となりました。

(2) 令和3年度水道事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

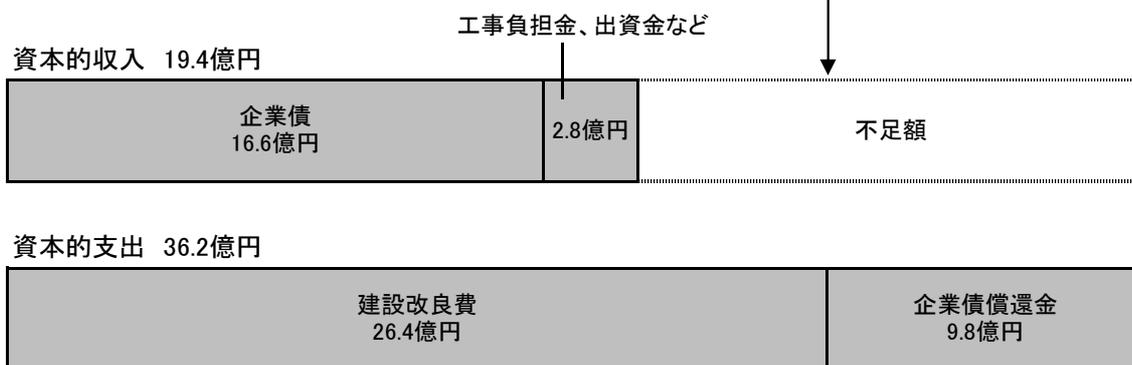
固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕



収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕



※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。
建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。
建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。
建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。
企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和3年度水道事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

水道事業収益

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	3年度予算	3年度決算	増減
営業収益	3,468,714,000	3,434,652,042	△ 34,061,958
給水収益	3,401,452,000	3,406,666,050	5,214,050
受託工事収益	59,552,000	23,234,885	△ 36,317,115
その他営業収益	7,710,000	4,751,107	△ 2,958,893
営業外収益	582,463,000	531,880,056	△ 50,582,944
受取利息及び配当金	60,000	39,778	△ 20,222
加入金	30,822,000	35,293,500	4,471,500
負担金	7,468,000	7,469,710	1,710
受託収益	116,477,000	109,185,144	△ 7,291,856
他会計補助金	9,479,000	9,267,990	△ 211,010
長期前受金戻入	409,076,000	356,307,047	△ 52,768,953
雑収益	9,081,000	14,316,887	5,235,887
特別利益	55,234,000	81,176,603	25,942,603
過年度損益修正益	10,000	8,639	△ 1,361
引当金戻入益	55,224,000	81,167,964	25,943,964
合計	4,106,411,000	4,047,708,701	△ 58,702,299

水道事業費用

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	3年度予算	3年度決算	不用額
営業費用	3,540,922,000	3,159,891,117	381,030,883
原水及び浄水費	832,056,000	697,012,492	135,043,508
配水及び給水費	489,159,000	406,134,114	83,024,886
受託工事費	63,560,000	29,117,789	34,442,211
業務費	294,592,000	261,909,760	32,682,240
総係費	202,795,000	183,161,278	19,633,722
減価償却費	1,558,760,000	1,519,203,443	39,556,557
資産減耗費	100,000,000	63,352,241	36,647,759
営業外費用	264,132,000	233,366,025	30,765,975
支払利息及び企業債取扱諸費	227,416,000	204,512,514	22,903,486
雑支出	24,129,000	21,042,311	3,086,689
消費税及び地方消費税	12,587,000	7,811,200	4,775,800
特別損失	85,813,000	85,535,407	277,593
貸倒損失	3,544,000	3,303,159	240,841
引当金充当支出額	78,102,000	78,101,283	717
過年度損益修正損	4,167,000	4,130,965	36,035
予備費	10,000,000	0	10,000,000
合計	3,900,867,000	3,478,792,549	422,074,451

② 資本の収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本の収入

(単位 円、税込)

科目	3年度予算	3年度決算	増減
企業債	3,282,400,000	1,659,100,000	△ 1,623,300,000
他会計出資金	30,707,000	30,705,547	△ 1,453
工事負担金	265,786,000	231,851,055	△ 33,934,945
他会計長期貸付金償還金	12,600,000	12,600,000	0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	3,591,494,000	1,934,256,602	△ 1,657,237,398

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	3年度予算	3年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	4,408,994,154	2,641,325,695	1,654,870,690	112,797,769
施設整備事業費	3,555,129,776	2,101,826,723	1,413,337,748	39,965,305
施設改良事業費	725,918,378	445,553,980	241,532,942	38,831,456
築造総務費	68,654,000	57,488,787	0	11,165,213
営業設備費	59,292,000	36,456,205	0	22,835,795
企業債償還金	1,037,259,000	978,092,394	0	59,166,606
合計	5,446,253,154	3,619,418,089	1,654,870,690	171,964,375

(単位 円)

科目		3年度決算
資本の収入		1,934,256,602
資本の支出		3,619,418,089
差引		△ 1,685,161,487
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	2,521,161,000
	当年度	2,521,161,000
	減価償却費	1,519,203,443
	資産減耗費	63,352,241
	長期前受金戻入	△ 356,307,047
	特定収入仮払消費税額	21,042,311
	消費税資本の収支調整額	213,927,005
	減債積立金取り崩し額	430,288,004
再差引(翌年度繰越留保資金)		2,727,505,470
未処分利益剰余金		354,989,147
資金剰余		3,082,494,617

(4) 令和3年度水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
営業収益 3,434,652,042	給水収益	3,406,666,050	水道料金 有収水量 18,270,163m ³
	受託工事収益	23,234,885	給水管移設補償金
	その他営業収益	4,751,107	手数料 4,295,000 消火栓修繕工事代 456,107
営業外収益 531,880,056	受取利息及び 配当金	39,778	預金利息 29,698 公共下水道事業会計貸付金利息 10,080
	加入金	35,293,500	
	負担金	7,469,710	上下水道事業管理者給与負担金 7,199,710 産業医報酬負担金 270,000
	受託収益	109,185,144	下水道使用料徴収事務委託料 105,458,702 中園町中央公園耐震性貯水槽維持管理業務委託料 2,008,971 唐樋広場内耐震性貯水槽維持管理業務委託料 1,717,471
	他会計補助金	9,267,990	総務省繰出基準に基づくもの 2,882,000 独自の政策的判断に基づくもの 6,385,990
	長期前受金戻入	356,307,047	受贈財産評価額戻入 95,786,050 工事負担金戻入 127,717,956 国県補助金戻入 131,763,800 他会計負担金戻入 1,039,241
	雑収益	14,316,887	庁舎維持管理費 7,238,406 水道施設移設補償金 5,333,900 行政財産使用料 1,055,138
	特別利益	過年度損益修正益 8,639	過年度水道料金調定増
	81,176,603	引当金戻入益 81,167,964	退職給付引当金戻入益 35,749,283 賞与引当金戻入益 42,352,000 貸倒引当金戻入益 3,066,681
収益的収入 計		4,047,708,701	

水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載		
営業費用 3,159,891,117	原水及び浄水費	697,012,492	人件費 88,267,391		
			委託料 248,544,065		
			朝田浄水場等維持管理業務 191,690,400		
			水源地等警備業務 7,524,000		
			朝田浄水場乾燥ケーキ積込運搬及び処分業務 11,056,100		
			戦略【強靱】-(2)防災対策の推進-①		
			土路石川第1号水管橋外2橋耐震診断(詳細診断)業務 15,235,000		
			修繕費 112,824,325		
			朝田浄水場 34,971,112		
			水源地 35,249,500		
			上郷取水場 27,182,100		
			配水池、中継ポンプ場 8,959,170		
			動力費 166,495,192		
			薬品費 54,241,733		
			負担金 7,271,129		
			荒谷ダム負担金 6,852,446		
			配水及び給水費	406,134,114	人件費 165,474,419
					委託料 69,829,265
					朝田浄水場等維持管理業務 8,949,600
					配水池等除草業務 11,264,000
配水施設及び給水装置の修理等業務 38,061,540					
修繕費 152,493,003					
消火栓移設 5,333,900					
水道管公道部分修理 86,557,870					
漏水調査業務 22,946,000					
問田川水管橋塗替塗装 22,565,100					
動力費 9,699,443					
受託工事費	29,117,789	人件費 6,277,276			
		工事請負費 22,713,900			
		給水管等移設工事			

水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
	業務費	261,909,760	人件費 24,778,564 通信運搬費 13,685,873 委託料 192,491,225 上下水道料金システム保守業務 3,478,860 量水器取替等業務 41,491,365 検針及び窓口・水道料金等徴収業務 144,820,500 手数料 12,486,183 口座振替・窓口収納手数料 3,663,489 コンビニ収納代行手数料 7,707,515 修繕費 13,534,135 メーター検定修理 13,279,805	
	総係費	183,161,278	人件費 136,540,774 委託料 23,630,860 財務会計システム保守管理業務 1,308,780 庁舎管理関係業務 4,500,650 ウェブサイトチャットボット導入業務 133,100 水道事業変更届出書作成業務 10,230,000 榎野川表流水取水可能量検討業務 6,600,000 負担金 5,073,652 電算システム管理負担金 1,791,517 電子入札経費負担金 1,876,622 貸倒引当金繰入損 2,231,578	
	減価償却費	1,519,203,443	有形固定資産 1,519,189,043 無形固定資産 14,400	
	資産減耗費	63,352,241	固定資産除却費	
	営業外費用 233,366,025	支払利息及び 企業債取扱諸費	204,512,514	企業債利息
		雑支出	21,042,311	4条特定収入仮払消費税
		消費税及び 地方消費税	7,811,200	
	特別損失 85,535,407	貸倒損失	3,303,159	水道料金不納欠損処分額
		引当金充当支出額	78,101,283	期末勤勉手当 34,925,000 法定福利費 7,427,000 退職給付費 35,749,283
		過年度損益修正損	4,130,965	過年度水道料金調定減
収益的支出 計		3,478,792,549		

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
企業債 1,659,100,000	企業債	1,659,100,000	水道事業債
他会計出資金 30,705,547	他会計出資金	30,705,547	独自の政策的判断に基づくもの
工事負担金 231,851,055	工事負担金	231,851,055	配水管等移設工事負担金 211,431,755 消火栓新設・移設工事負担金 20,419,300
他会計長期 貸付金償還金 12,600,000	他会計長期 貸付金償還金	12,600,000	公共下水道事業会計への貸付金の償還金
資本的収入 計		1,934,256,602	

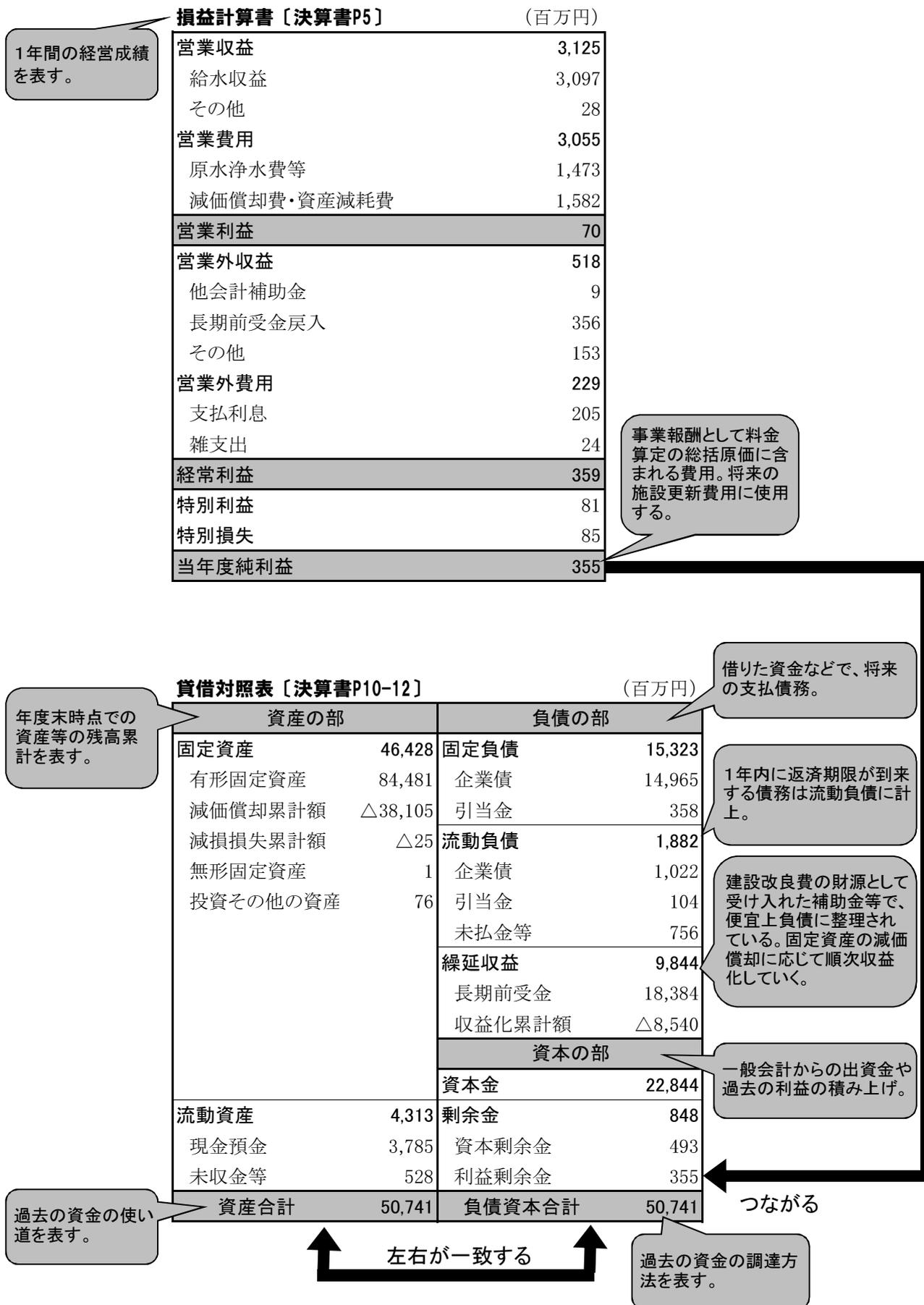
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 2,641,325,695	施設整備事業費	2,101,826,723	戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-① 朝田浄水場宮島系中央監視設備等更新工事 319,266,200 上郷取水場受変電設備等更新工事 393,875,900 柳井田水源地全面改築工事 89,494,600 戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-② 水道管布設工事 1,132,017,900 戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-③ 市道問田神郷線(馬木坂本外1地内)配水管布設工事 203,049,700 <再掲:水道管布設工事に含む> 戦略【強靱】-(2)防災対策の推進-① 榎野川第2号水管橋外1橋耐震補強詳細設計業務 8,882,000 九田川第3号水管橋耐震補強工事 12,438,400 戦略【強靱】-(2)防災対策の推進-③ 小原水源地浸水対策施設工事 104,260,400 宮島水源地浸水対策施設工事 12,500,000
	施設改良事業費	445,553,980	戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-① 設備等更新工事 18件 132,142,780 戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-② 水道管布設工事(主に支障移転に伴うもの) 313,118,600
	築造総務費	57,488,787	建設改良に係る人件費
	営業設備費	36,456,205	量水器 11,094,864 軽貨物自動車 1,258,719 上下水道料金システム機器 23,100,000
企業債償還金 978,092,394	企業債償還金	978,092,394	建設改良企業債元金償還金
資本的支出 計		3,619,418,089	

(5) 令和3年度水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(6) 令和3年度水道事業会計 損益計算書総括表〔決算書P5〕

水道事業収益

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	3年度決算	2年度決算	増 減
営業収益	3,125,004,259	3,152,702,112	△ 27,697,853
給水収益	3,097,018,267	3,124,576,745	△ 27,558,478
受託工事収益	23,234,885	22,276,674	958,211
その他営業収益	4,751,107	5,848,693	△ 1,097,586
営業外収益	518,061,470	505,430,082	12,631,388
受取利息及び配当金	39,778	39,860	△ 82
加入金	32,085,000	28,305,000	3,780,000
負担金	7,469,710	7,463,964	5,746
受託収益	99,259,222	96,806,861	2,452,361
他会計補助金	9,267,990	10,824,740	△ 1,556,750
長期前受金戻入	356,307,047	348,988,416	7,318,631
雑収益	13,632,723	13,001,241	631,482
特別利益	81,175,819	123,153,705	△ 41,977,886
固定資産売却益	0	14,351,718	△ 14,351,718
過年度損益修正益	7,855	4,780	3,075
引当金戻入益	81,167,964	108,797,207	△ 27,629,243
合 計	3,724,241,548	3,781,285,899	△ 57,044,351

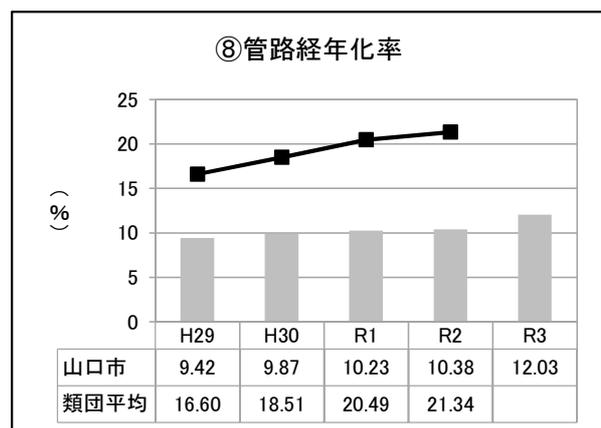
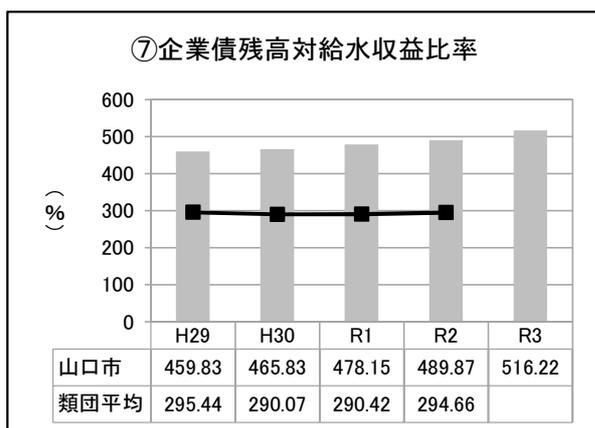
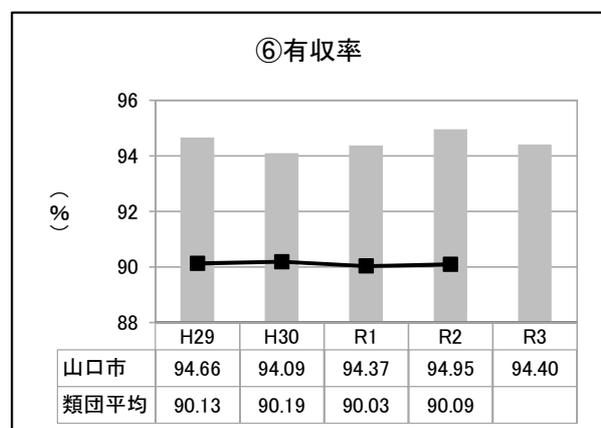
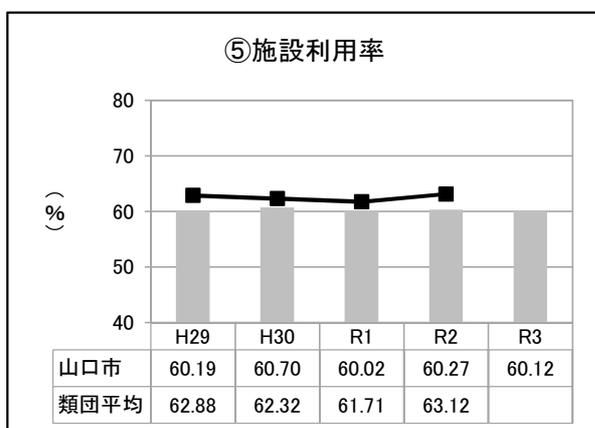
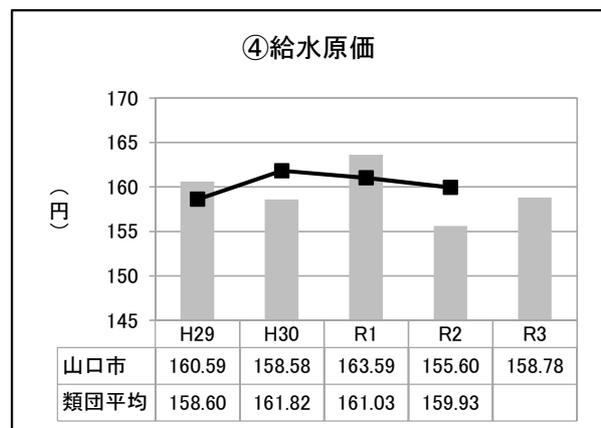
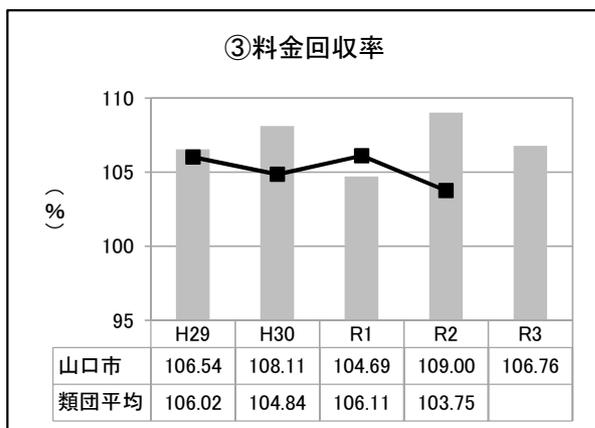
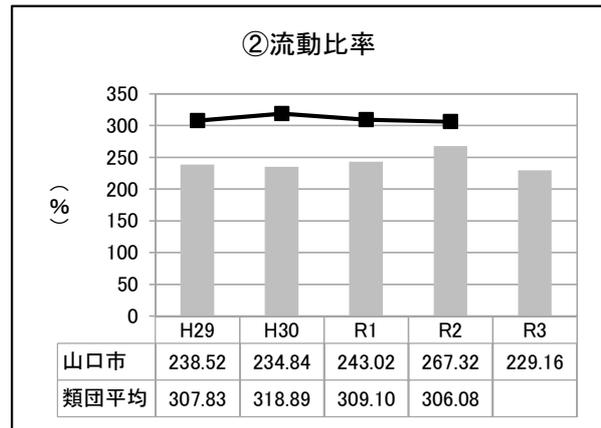
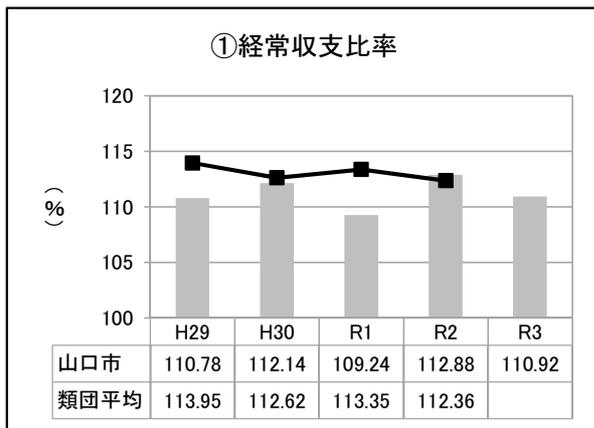
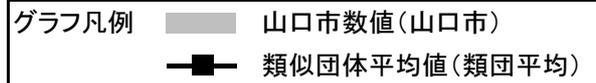
水道事業費用

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	3年度決算	2年度決算	増 減
営業費用	3,055,532,521	2,998,135,551	57,396,970
原水及び浄水費	641,908,302	634,744,353	7,163,949
配水及び給水費	384,374,653	404,213,609	△ 19,838,956
受託工事費	27,040,084	25,091,891	1,948,193
業務費	240,330,488	238,714,756	1,615,732
総係費	179,323,310	168,343,134	10,980,176
減価償却費	1,519,203,443	1,477,672,488	41,530,955
資産減耗費	63,352,241	49,355,320	13,996,921
営業外費用	228,795,642	242,634,943	△ 13,839,301
支払利息及び企業債取扱諸費	204,512,514	217,351,714	△ 12,839,200
雑支出	24,283,128	25,283,229	△ 1,000,101
特別損失	84,924,238	110,227,401	△ 25,303,163
貸倒損失	3,066,681	2,610,538	456,143
引当金充当支出額	78,101,283	106,055,669	△ 27,954,386
過年度損益修正損	3,756,274	1,561,194	2,195,080
合 計	3,369,252,401	3,350,997,895	18,254,506

差 引	354,989,147	430,288,004	△ 75,298,857
-----	-------------	-------------	--------------

(7) 令和3年度水道事業会計 経営分析



経営分析コメント欄

<p>1. 各指標の分析</p> <p>①「経常収支比率」は、100%を超えており、黒字経営を維持しています。</p> <p>②「流動比率」は、類似団体平均値より低いものの、200%を超えており、短期的な債務に対する支払能力は十分な状態です。</p> <p>③「料金回収率」は、100%を超えており、給水に係る費用が給水収益で賄えています。</p> <p>④「給水原価」は、減価償却費及び委託料等の増加に伴い、前年度より上がっています。計画的な修繕や保守による費用の増減はありますが、老朽施設の更新を進めていることから減価償却費が増加しており、これに伴い上昇傾向にあるものと考えています。</p> <p>⑤「施設利用率」は、類似団体平均値より低くなっていますが、本市の地理的条件や災害などの非常時に対する備えを総合的に勘案すると、施設能力は適正規模であると考えています。</p> <p>⑥「有収率」は、94%以上を維持しており、水道水を効率的に供給できています。</p> <p>⑦「企業債残高対給水収益比率」は、類似団体平均値より高くなっています。老朽施設の更新を進めており、指標が増加傾向にあることから、引き続き必要な資金は確保しつつも、企業債残高が過大にならないよう借入額を調整していきます。</p> <p>⑧「管路経年化率」は、類似団体平均値より低いものの、増加傾向にあります。これは、法定耐用年数（40年）よりも長い更新基準（ダクタイル鋳鉄管80年、配水用ポリエチレン管60年など）を設定している管種があるためです。更新基準に基づき、計画的に老朽管路の更新を進めていきます。</p>	
<p>2. 経営状況についての総括</p> <p>現在の経営状況は、給水に係る費用が給水収益で賄えており、経常収支比率は100%を超え、黒字経営を維持しています。また、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる資金は確保できており、資金繰りについても安定しています。</p> <p>しかしながら、今後は老朽施設の更新や、防災対策（施設の耐震化・浸水対策）に多額の経費が必要となる一方、人口減少等により給水収益の減少が見込まれます。</p> <p>そうした中で、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、経営戦略（水道事業ビジョン）の取り組みを着実に推進し、引き続き経営基盤の強化に努めていきます。</p>	

各指標の説明

指標名	算出式	説明
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。
③ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、給水収益でどの程度賄えているかを表す指標です。
④ 給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ あたりの給水費用がどれだけかかっているかを表す指標です。
⑤ 施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。
⑥ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。
⑦ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。
⑧ 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対する法定耐用年数を経過した管路延長の割合で、管路の老朽化度を表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「水道事業」の類似団体平均値を使用しています。
 （令和3年度数値は現時点で未公表）

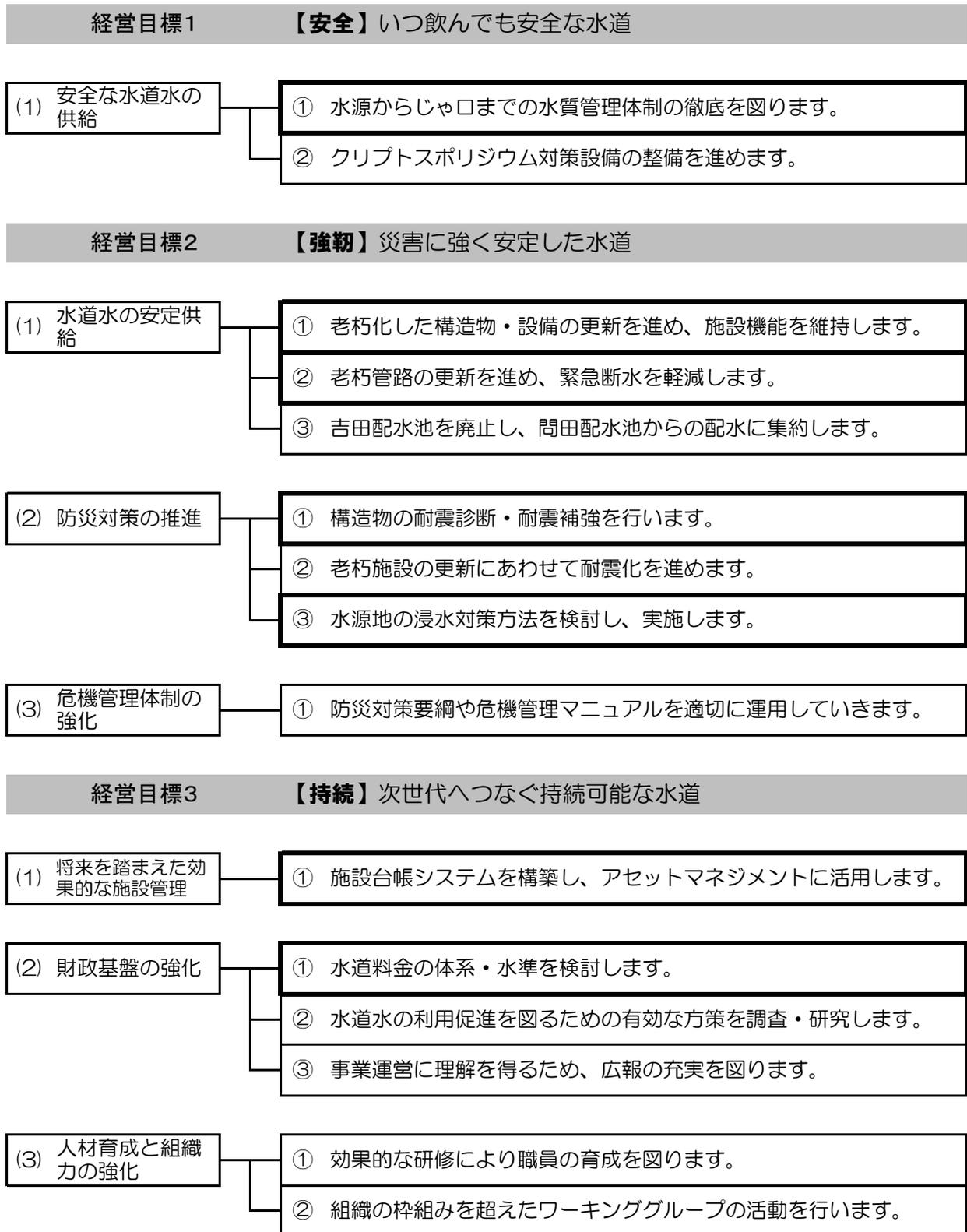
(8) 令和3年度水道事業会計 剰余金処分計算書(案) [決算書P9]

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	22,844,230,524	492,591,802	354,989,147
議会の議決による処分類	0	0	△ 354,989,147
減債積立金の積立	0	0	△ 354,989,147
処分後残高	22,844,230,524	492,591,802	0

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 太枠は重点的な取り組み

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標1 【安全】 いつでも飲んでも安全な水道

方向性	いつでも安全に飲める水道水の供給を行う企業体を目指します。
課題	(1) 原水の水質に応じた浄水処理を行うとともに、水源からじゃ口までの統合的な水質管理により、安全な水道水の供給をより確実にすることが必要です。
評価	令和3年度に行った水質検査の結果は、水道法で定められた水質基準にすべて適合しています。また、水安全計画に基づき、水源からじゃ口までの各段階において、水質基準よりも厳しい管理目標値で対応策を講じる水質管理体制を徹底し、継続して安全で良質な水道水を供給しています。

※ 水道水の安全については、法令において水質の客観的な数値基準が定められていることから、成果を図るための具体的な目標指標を設けていません。

10年間の取り組み

(1) 安全な水道水の供給	
	水源からじゃ口までの水質管理体制の徹底を図ります。【重点取り組み】 経営戦略P32
内容	水源からじゃ口までの水質に問題を生じさせるさまざまな危害を把握・分析し、対応策を講じるための水安全計画を令和元年度までに策定し、水質管理体制の徹底を図ります。
① 実績	令和3年度は、水安全計画に基づき水源からじゃ口までの各段階において、水質基準よりも厳しい管理目標値で対応策を講じる水質管理体制をとることで、安全で良質な水道水の供給に努めました。また、計画に基づく管理体制に問題がないか年度末に点検を行いました。
評価	予定どおり取り組みが進んでおり、水安全計画に基づく水質管理ができています。
	クリプトスポリジウム対策設備の整備を進めます。 経営戦略P32
内容	原水からクリプトスポリジウムの指標菌が過去に検出されたことのある4つの水源について、紫外線処理設備を整備します。 ・福良水源地：R6～R8 ・宮島水源地：R7～R9 ・殿河内水源地及び木崎水源地：R10以降
② 実績	令和3年度の取り組みはありませんが、対策設備の整備が完了するまでは、国の指針に基づき継続して検査を実施することとしており、クリプトスポリジウム等検査（3か月に1回）と指標菌検査（1か月に1回）を行いました。
評価	対策設備はまだ整備されていませんが、検査により安全性が確認されています。

※ 水安全計画…水源からじゃ口までの各段階で危害評価と危機管理を行い、異常事態への対応策を事前に検討し安全な水道水の供給をより確実にする水道システムを構築するための計画で、厚生労働省が策定を推奨しています。

※ クリプトスポリジウム…哺乳類の小腸に寄生する原虫で、感染すると下痢などの健康被害が生じます。塩素に対して強い耐性があり、対策にはろ過による除去又は紫外線照射による不活化が必要です。

※ 指標菌…哺乳類の小腸に常在する大腸菌と嫌気性芽胞菌で、クリプトスポリジウム等検出の指標とされるものです。なお、指標菌が検出された際に必ずしもクリプトスポリジウム等が検出されるものではなく、これまで本市の原水からクリプトスポリジウム等が検出されたことはありません。

経営目標2

【強靱】災害に強く安定した水道

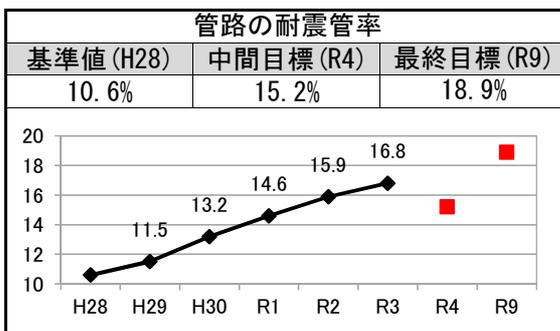
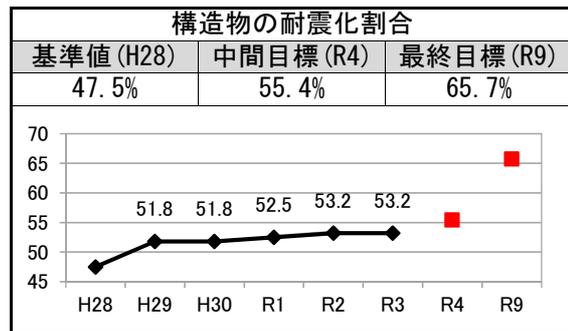
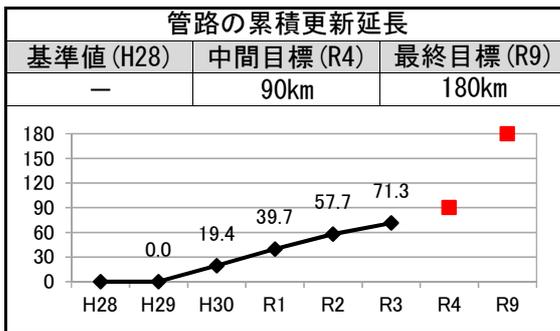
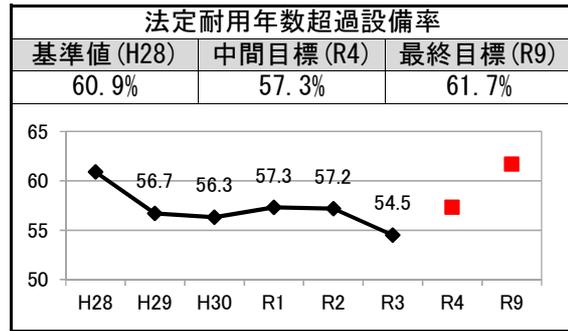
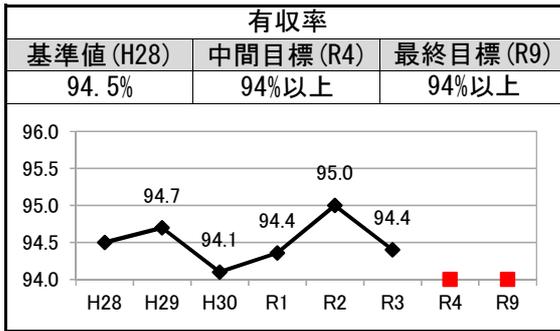
方向性

水道水を安定的に供給するとともに、自然災害等により被災した場合でも水道サービスの維持もしくは速やかな復旧ができる企業体を目指します。

課題

- (1) 施設の計画的な更新により施設機能を維持していく必要があります。
- (2) 施設の耐震化や浸水対策などの防災対策を進める必要があります。
- (3) 被災時に水道サービスの維持もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立する必要があります。

目標指標



評価

- 「有収率」は、目標値である94%以上を維持しており、水道水を効率的に供給できています。
- 「法定耐用年数超過設備率」は、令和2年度より2.7ポイント減少しており、経年化による法定耐用年数超過設備率の上昇は目標に向けて抑制できています。
- 「管路の累積更新延長」は71.3kmで、管路更新が計画どおり進んでいます。
- 「構造物の耐震化割合」は、整備が完了した工事が少ないため指標に変動はありませんが、耐震化計画に基づき、耐震化に向けた取り組みが進んでいます。
- 「管路の耐震管率」は、布設替により0.9ポイント増加しており、管路の耐震化が目標に向けて進んでいます。
- 災害対策訓練を通じて、危機管理意識の向上を図り、体制の強化を行っています。

目標指標	算出式	説明
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。
法定耐用年数超過設備率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を超過している設備の数}}{\text{設備の合計数}} \times 100$	総設備数に占める法定耐用年数を超過している設備数の割合で、設備の老朽化割合を表した指標です。
管路の累積更新延長(km)	年間更新延長 × 計画初年度からの経過年数	管路を更新した延長の計画初年度からの累積を表しています。
構造物の耐震化割合(%)	$\frac{\text{耐震基準を満たしている構造物の数}}{\text{構造物の合計数}} \times 100$	構造物の総施設数のうち、耐震基準を満たしている施設が占める割合を表しています。
管路の耐震管率(%)	$\frac{\text{耐震管延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路総延長のうち、レベル2地震動に耐震性のある耐震管の割合を表しています。

10年間の取り組み

(1) 水道水の安定供給		経営戦略P33
①	老朽化した構造物・設備の更新を進め、施設機能を維持します。【重点取り組み】	経営戦略P33
	<p>老朽化した柳井田水源地の全面改築を行います。また、その他の施設の電気・機械設備等について、計画的に更新を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柳井田水源地の全面改築：H30～R6 ・朝田浄水場の電気機械設備改築：H30～R2 ・上郷取水場の電気機械設備：R1～R2 ・木崎水源地の電気機械設備：R2～R3 ・殿河内水源地の電気機械設備：R2～R3 ・配水池、中継ポンプ場の電気機械設備：R3～R4 ・宮島水源地の電気機械設備：R7～R8 ・小原水源地の電気機械設備：R8～R9 	
	<p>令和3年度は、引き続き柳井田水源地の改築を進めるとともに、木崎水源地、殿河内水源地の電気機械設備の更新に着手しました。また、令和2年度から繰り越していた朝田浄水場の宮島系中央監視設備、上郷取水場の受変電設備の更新が完了しました。</p>	
評価	工事を令和4年度に繰り越していますが、施設の更新を進め、機能維持ができています。	
②	老朽管路の更新を進め、緊急断水を軽減します。【重点取り組み】	経営戦略P34
	<p>漏水発生割合の高い管種（鉄管・石綿セメント管・硬質塩化ビニル管）を中心に、年間18km程度を目安に更新を進めていきます。</p>	
	<p>令和3年度は、令和2年度からの繰り越しを含め、工事延長21.2kmの水道管布設工事に着手しました。13.6kmの布設が完了し、そのうち、漏水発生割合の高い管路の布設替は8.4kmとなりました。</p>	
評価	一部の工事を令和4年度に繰り越していますが、老朽管路の更新は、計画どおり進んでいます。	
③	吉田配水池を廃止し、問田配水池からの配水に集約します。	経営戦略P34
	<p>安全面と施設の集約による効率化の観点から吉田配水池を廃止し、問田配水池からの配水に切り替えるため、送水管及び配水管の整備を進めます。</p>	
	<p>令和2年度から繰り越していた、問田配水池から吉田配水池水系に向けた配水管327mが完成し、引き続き配水管の一部整備工事に着手しました。</p>	
評価	吉田配水池の廃止に向けた施設整備は、計画どおり進んでいます。	

(2) 防災対策の推進		経営戦略P35	
① 建造物の耐震診断・耐震補強を行います。【重点取り組み】		経営戦略P35	
内容	耐震性が不明な22施設の耐震診断（詳細診断）を行います。耐震性なしと判定された施設は耐震補強工事を順次実施していきます。 ・耐震診断（詳細診断）22施設：H30～R9 ・上郷取水場耐震補強工事：R1 ・九田川第3号水管橋耐震補強工事：R2		
実績	令和3年度は、3施設の耐震診断を行いました。また、南若川水管橋、干見折川水管橋の耐震補強の実施設計及び九田川第3号水管橋の耐震補強工事に着手しました。		
評価	耐震診断は計画どおり進んでいます。 工事は令和4年度に繰り越していますが、建造物の耐震化に向けた取り組みが進んでいます。		
② 老朽施設の更新にあわせて耐震化を進めます。		経営戦略P35	
内容	管路の布設において、導・送水管及び口径75mm以上の配水管は、レベル2地震動に耐震性のある耐震管を使用し、口径50mm以下の配水管は、レベル1地震動に耐震性のある管種を使用します。建造物についても、耐震基準を満たした施設を整備します。		
実績	令和3年度は、水道管については、レベル2地震動に耐震性のある管10.4km、レベル1地震動に耐震性のある管3.2kmの布設を行いました。建造物については、更新に伴う耐震化はありません。		
評価	目標に向け、管路の耐震化が進んでいます。		
③ 水源地の浸水対策方法を検討し、実施します。【重点取り組み】		経営戦略P35	
内容	浸水被害を受ける可能性のある水源地（宮島水源地・小原水源地・福良水源地・柳井田水源地）の対策方法を検討し、対策設備の整備などを行います。 ・対策方法の検討：H30 ・対策の実施：R1～R3、柳井田水源地は全面改築に合わせて対策を実施		
実績	令和3年度は、小原水源地の浸水対策工事が完了し、宮島水源地の浸水対策工事に着手しました。また、柳井田水源地は全面改築に合わせて浸水対策を進めています。		
評価	工事を令和4年度に繰り越していますが、水源地の浸水対策は進んでいます。		

※ レベル2地震動…想定される地震動のうち、将来にわたって最大規模の強さを有するものをいいます。

※ レベル1地震動…想定される地震動のうち、当該施設の使用期間中に発生する可能性の高いものをいいます。

(3) 危機管理体制の強化		経営戦略P35	
防災対策要綱や危機管理マニュアルを適切に運用していきます。		経営戦略P35	
	活動指標	災害対策訓練実施回数	年間目標 2回 年間実績 2回
内容	非常時において、迅速かつ確実に防災対策要綱や危機管理マニュアルに基づいた行動がとれるよう、定期的に訓練を実施します。また、要綱やマニュアルを継続的に維持改善していきます。		
① 実績	防災対策要綱に基づき、基本的な理解を得ることを目的とした職員防災対応研修、災害対策能力を向上させるための災害対策訓練として個別訓練と防災会議、BCP教育訓練として職員間の情報共有ツール（ロゴチャット）を活用した安否確認訓練を実施しました。		
評価	災害対策訓練を定期的に行い、危機管理体制の強化が図られています。		

経営目標3 【持続】次世代へつなぐ持続可能な水道

方向性	効率的で効果的な事業推進と健全な財政運営を行う企業体を目指します。																			
課題	(1) アセットマネジメントの実施により、施設の機能を保ちながら、ライフサイクルコストの低減を図ることが必要です。 (2) 人口減少や水需要の減少などに対応した適正な料金設定により、安定した収入を確保することが必要です。 (3) 専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てることが必要です。																			
目標指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">経常収支比率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H28)</th> <th>中間目標(R4)</th> <th>最終目標(R9)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116.2%</td> <td>100%以上</td> <td>100%以上</td> </tr> </tbody> </table>	経常収支比率			基準値(H28)	中間目標(R4)	最終目標(R9)	116.2%	100%以上	100%以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">流動比率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H28)</th> <th>中間目標(R4)</th> <th>最終目標(R9)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>236.5%</td> <td>200%以上</td> <td>200%以上</td> </tr> </tbody> </table>	流動比率			基準値(H28)	中間目標(R4)	最終目標(R9)	236.5%	200%以上	200%以上
経常収支比率																				
基準値(H28)	中間目標(R4)	最終目標(R9)																		
116.2%	100%以上	100%以上																		
流動比率																				
基準値(H28)	中間目標(R4)	最終目標(R9)																		
236.5%	200%以上	200%以上																		
評価	・「経常収支比率」は、減価償却費等の増加に伴い経常費用が増額となったため、令和2年度より2.0ポイント減少しているものの、引き続き、目標値の100%を超えています。 ・「流動比率」は、年度末時点での未払金が多かったため、昨年度より38.1ポイント減少しているものの、目標値の200%を超えており、短期的な債務に対する支払い能力は十分な状態です。 ・損益及び資金繰りの両面からみて、安定した財政運営となっています。																			

※ アセットマネジメント…長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するための体系化された実践活動です。

※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。

目標指標	算出式	説明
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄われているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。

10年間の取り組み

(1) 将来を踏まえた効果的な施設管理		
①	内容	施設台帳システムを構築し、アセットマネジメントに活用します。【重点取り組み】 経営戦略P36 アセットマネジメントをレベルアップさせるため、施設台帳システムを導入し、令和3年度までに構造物・設備のデータベース化を行います。
	実績	令和2年度に完成した施設台帳システムの運用を開始しました。
	評価	次期経営戦略の改定作業において、アセットマネジメントに活用しています。

(2) 財政基盤の強化				経営戦略P36	
①	内容	水道料金の体系・水準を検討します。【重点取り組み】			
	実績	水需要の減少や将来の施設更新費用の確保などの課題に対応するため、水道料金の体系・水準を検討します。 令和3年度は、令和2年度決算を踏まえた分析を行い、水道事業の現在の経営状況及び将来の見通しを予算決算委員会で報告しました。人口減少に伴い給水収益が減少する見込みの中、老朽化した水道施設の更新を進めていく必要があり、今後、経営状況は厳しくなっていくことが見込まれます。			
	評価	将来見通しを精査し、必要な収益の確保に向け、引き続き水道料金の体系・水準について検討を行います。			
②	内容	水道水の利用促進を図るための有効な方策を調査・研究します。 経営戦略P37			
	実績	水道水の利用促進を図るため、地下水利用者の水道水への転換や水道水の新たな利用方法の掘り起こしなどについて調査・研究を行っていきます。 令和3年度は、上下水道局ウェブサイトにおいて、水道水の使い方に関する紹介記事として、マイボトル（自分専用の水筒）の活用について掲載しました。			
	評価	直接的に効果が現れるものではありませんが、水道水の利用促進を図るための取り組みを行っています。今後も引き続き、調査・研究を行います。			
③	内容	事業運営に理解を得るため、広報の充実を図ります。 経営戦略P37			
	実績	事業運営に対する市民の理解を得るため、平成30年度までに広報計画を策定し、広報の充実を図ります。 令和3年度は、年間広報計画に基づき、広報紙の発行やウェブサイトを活用し、水道事業の予算・決算報告や安全な水道水をお届けするための仕組みについて広報活動を行いました。また、お客様の利便性向上のため、局ウェブサイトにチャットボット機能（AIを活用した自動会話プログラム）を導入しました。			
	評価	広報計画に沿った取り組みを行っています。今後も事業運営に対する市民の理解を得るために効果的な手法を検討しつつ、広報活動を行います。			

(3) 人材育成と組織力の強化				経営戦略P37			
①	内容	効果的な研修により職員の育成を図ります。 経営戦略P37					
	実績	活動指標	職場内研修平均実施回数	年間目標	5回	年間実績	5回
	評価	職場内研修として、局全体を対象とした局内研修と、各課で実施する課内研修を行います。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、動画視聴による局内研修に取り組んでおり、局内研修を3回、課内研修を平均で2回実施しました。 職場内研修の回数は目標を達成しています。研修の実施により、専門的な知識や技術の習得を図り、継承しています。					
②	内容	組織の枠組みを超えたワーキンググループの活動を行います。 経営戦略P37					
	実績	活動指標	ワーキンググループ開催回数	年間目標	4回	年間実績	10回
	評価	ワーキンググループにより、本計画の進捗管理や経営課題解決への取り組みを行っていきます。 令和3年度は、ワーキンググループを10回開催し、前年度の決算にかかる進捗状況の評価や、課題を踏まえた予算編成時の目標確認など、経営戦略の進捗管理を行いました。さらに、令和4年度末の経営戦略改定に向けた研究に取り組みました。 組織の枠組みを超えて水道事業全体の進捗管理や課題解決に向けた取り組みを行っています。					

※ ワーキンググループ…特定の任務のために設けられる作業班です。

山口市簡易水道事業

〔施策3-4 安全な水道水の安定供給〕

（基本事業 簡易水道事業の持続可能な経営）

1 令和3年度決算の概要

(1) 令和3年度簡易水道事業報告書〔決算書P14〕

① 事業の概要

本市の簡易水道事業は、阿東地域において飲料水に適した水の確保に悩まされていたことから、安全な水を安定供給することで、住民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るために実施したものです。令和3年度は、「山口市簡易水道事業経営戦略」に基づき、いつでも安全に飲める水道水を安定供給するため、老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行いました。

(給水状況)

年度末の給水戸数は1,874戸で、前年度と比較して87戸（4.4パーセント）の減少、給水人口は4,073人で、前年度と比較して119人（2.8パーセント）の減少となりました。

また、年間配水量は595,431立方メートルで、前年度と比較して46,706立方メートルの減少、年間有収水量は434,294立方メートルで、前年度と比較して12,265立方メートルの減少となり、有収率は72.9パーセントとなりました。

(建設改良事業)

老朽化した水道管の更新工事など実施し、給水の安定化に努めました。

(財政状況)

収益的収入の総額は348,098千円で、収益的支出の総額は347,998千円となり、この結果、100千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度末処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の還付額は5,196,913円となりました。

また、資本的収入の総額226,598千円に対して、資本的支出の総額は308,123千円で、資本的支出から災害復旧事業債償還金3,710千円を除いた差引き77,815千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は90,225千円となりました。

(2) 令和3年度簡易水道事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 360.8百万円

水道料金 82.1百万円	他会計補助金など 157.4百万円	長期前受金戻入 121.3百万円
-----------------	----------------------	---------------------

収益的支出 352.1百万円

人件費 49.4百万円	物件費など 82.5百万円	支払利息 17.2百万円	減価償却費など 203.0百万円
----------------	------------------	-----------------	---------------------

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 226.6百万円

企業債 136.2百万円	他会計負担金、出資金など 90.4百万円	不足額
-----------------	-------------------------	-----

資本的支出 308.1百万円

建設改良費 161.9百万円	企業債償還金 146.2百万円
-------------------	--------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和3年度簡易水道事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

簡易水道事業収益

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	3年度予算	3年度決算	増減
営業収益	81,451,000	82,191,106	740,106
給水収益	81,271,000	82,033,106	762,106
その他営業収益	180,000	158,000	△ 22,000
営業外収益	322,071,000	272,848,470	△ 49,222,530
加入金	99,000	66,000	△ 33,000
他会計補助金	194,109,000	145,986,739	△ 48,122,261
長期前受金戻入	123,666,000	121,321,093	△ 2,344,907
消費税及び地方消費税還付金	4,055,000	5,196,913	1,141,913
雑収益	142,000	277,725	135,725
特別利益	6,631,000	5,734,132	△ 896,868
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000
引当金戻入益	6,621,000	5,734,132	△ 886,868
合計	410,153,000	360,773,708	△ 49,379,292

簡易水道事業費用

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	3年度予算	3年度決算	不用額
営業費用	366,085,000	324,138,089	41,946,911
原水及び浄水費	60,875,000	49,874,208	11,000,792
配水及び給水費	48,464,000	35,667,888	12,796,112
業務費	41,990,000	30,841,609	11,148,391
総係費	7,099,000	4,759,323	2,339,677
減価償却費	204,461,000	199,799,244	4,661,756
資産減耗費	3,196,000	3,195,817	183
営業外費用	25,060,000	22,109,264	2,950,736
支払利息及び企業債取扱諸費	19,123,000	17,174,076	1,948,924
雑支出	5,937,000	4,935,188	1,001,812
特別損失	6,749,000	5,860,392	888,608
貸倒損失	103,000	102,739	261
引当金充当支出額	6,527,000	5,639,000	888,000
過年度損益修正損	119,000	118,653	347
予備費	5,000,000	0	5,000,000
合計	402,894,000	352,107,745	50,786,255

② 資本の収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本の収入

(単位 円、税込)

科目	3年度予算	3年度決算	増減
企業債	243,100,000	136,200,000	△ 106,900,000
他会計出資金	2,632,000	2,631,696	△ 304
他会計負担金	89,637,000	87,291,457	△ 2,345,543
工事負担金	9,717,000	475,200	△ 9,241,800
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	345,087,000	226,598,353	△ 118,488,647

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	3年度予算	3年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	285,499,054	161,890,057	84,376,614	39,232,383
施設整備事業費	257,601,054	142,786,200	84,376,614	30,438,240
築造総務費	21,324,000	14,011,904	0	7,312,096
営業設備費	6,574,000	5,091,953	0	1,482,047
企業債償還金	149,896,000	146,233,174	0	3,662,826
合計	435,395,054	308,123,231	84,376,614	42,895,209

(単位 円)

科目		3年度決算
資本の収入		226,598,353
資本の支出		308,123,231
災害復旧事業債償還金		3,709,392
差引		△ 77,815,486
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	72,710,703
	当年度	199,799,244
	減価償却費	3,195,817
	資産減耗費	△ 121,321,093
	長期前受金戻入	4,935,188
	特定収入仮払消費税額	8,566,436
	消費税資本の収支調整額	54,634
	減債積立金取り崩し額	90,125,443
再差引(翌年度繰越留保資金)		99,527
未処分利益剰余金		90,224,970
資金剰余		

(4) 令和3年度簡易水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

簡易水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
営業収益 82,191,106	給水収益	82,033,106	水道料金 有収水量 434,294m ³
	その他営業収益	158,000	手数料
営業外収益 272,848,470	加入金	66,000	
	他会計補助金	145,986,739	総務省繰出基準に基づくもの 28,823,843
			独自の政策的判断に基づくもの 117,162,896
	長期前受金戻入	121,321,093	工事負担金戻入 116,849
			国県補助金戻入 33,912,787
			他会計負担金戻入 87,291,457
消費税及び 地方消費税還付金	5,196,913		
雑収益	277,725	廃棄メーター売却 248,160	
		行政財産使用料 10,210	
		消費税及び地方消費税還付加算金 15,200	
特別利益 5,734,132	引当金戻入益	5,734,132	賞与引当金戻入益 5,639,000
			貸倒引当金戻入益 95,132
収益的収入 計		360,773,708	

簡易水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
営業費用 324,138,089	原水及び浄水費	49,874,208	人件費 15,814,900
			委託料 6,387,348
			機械・電気設備点検業務 3,553,000
			水質検査業務 2,296,250
			浄水場等の草刈、倒木伐採業務 246,378
			修繕費 10,039,678
			機械・電気設備等修繕 9,222,400
			漏水調査業務 817,278
			動力費 10,920,849
			薬品費 1,782,040
	配水及び給水費	35,667,888	人件費 8,928,979
			委託料 661,122
			水道施設管理システム保守業務 220,000
			配水池等の草刈業務 324,522
			修繕費 21,820,500
			機械・電気設備等修繕 2,801,700
			漏水調査業務 8,952,608
			配水管等修理 9,732,772
			動力費 2,837,334
委託料 5,048,120			
水道メーター検針業務 1,579,380			
量水器取替 3,468,740			
賃借料 3,298,416			
	総係費	4,759,323	人件費 3,347,303
			貸倒引当金繰入損 79,353
	減価償却費	199,799,244	有形固定資産
	資産減耗費	3,195,817	固定資産除却費
営業外費用 22,109,264	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,174,076	企業債利息
	雑支出	4,935,188	4条特定収入仮払消費税
特別損失 5,860,392	貸倒損失	102,739	水道料金不納欠損処分額
	引当金充当支出額	5,639,000	期末勤勉手当 4,665,000 法定福利費 974,000
	過年度損益修正損	118,653	過年度水道料金調定減
収益的支出 計		352,107,745	

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
企業債 136,200,000	企業債	136,200,000	水道事業債、過疎対策事業債
他会計出資金 2,631,696	他会計出資金	2,631,696	総務省繰出基準に基づくもの
他会計負担金 87,291,457	他会計負担金	87,291,457	総務省繰出基準に基づくもの 71,177,986 独自の政策的判断に基づくもの 16,113,471
工事負担金 475,200	工事負担金	475,200	消火栓移設工事負担金
資本的収入 計		226,598,353	

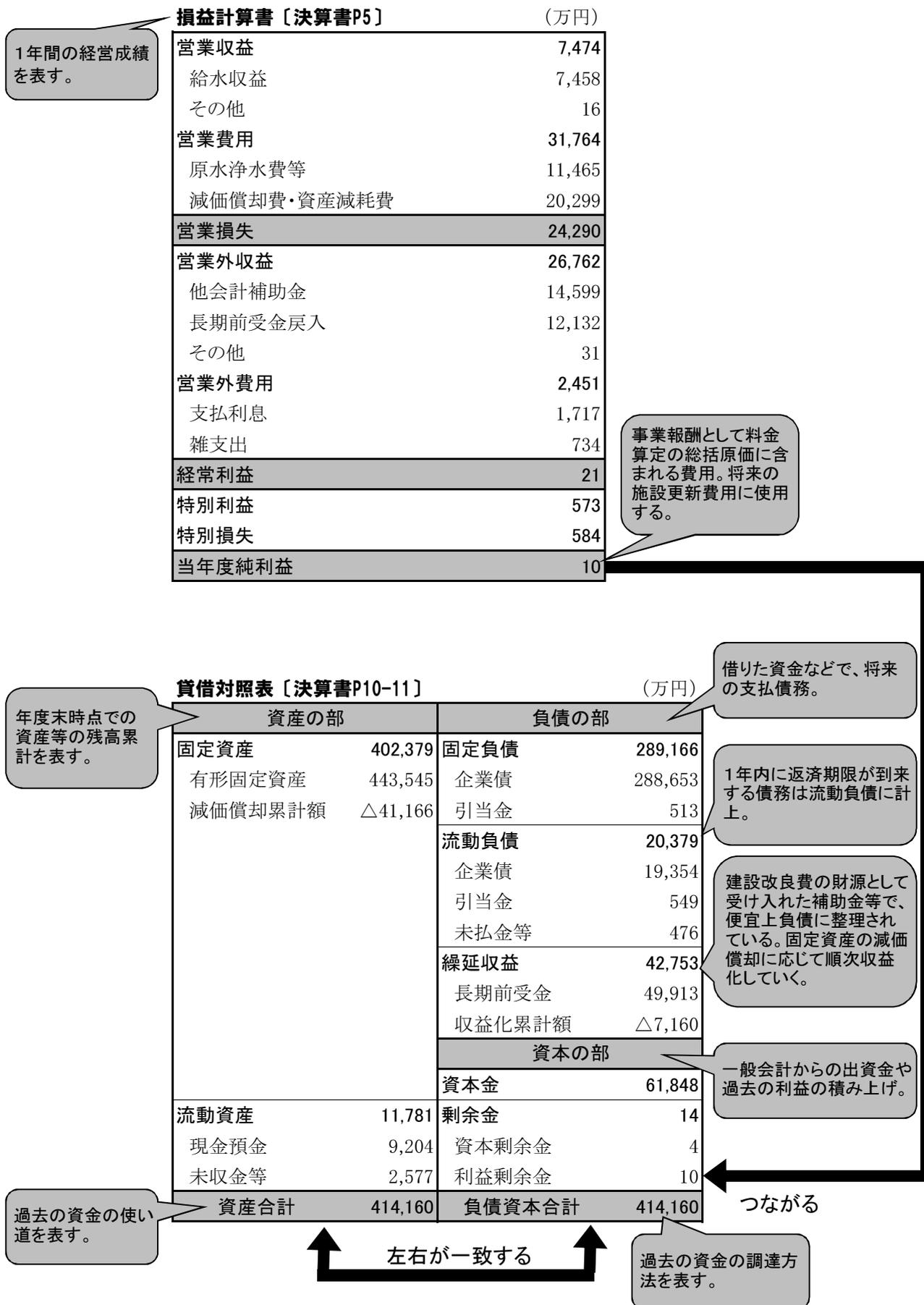
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 161,890,057	施設整備事業費	142,786,200	戦略-(2)老朽管路の計画的な更新 水道管布設替工事 79,225,600 戦略-(3)徳佐簡易水道の水源地開発 嘉年徳佐簡易水道連絡管整備工事 26,984,900 徳佐簡易水道第3浄水場流入管整備工事(徳佐第1、嘉年系) 28,264,100
	築造総務費	14,011,904	建設改良に係る人件費
	営業設備費	5,091,953	量水器 1,423,631 軽貨物自動車 1,275,184 水道施設管理システム機器 2,393,138
企業債償還金 146,233,174	企業債償還金	146,233,174	建設改良企業債元金償還金 142,523,782 災害復旧事業債元金償還金 3,709,392
資本的支出 計		308,123,231	

(5) 令和3年度簡易水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(6) 令和3年度簡易水道事業会計 損益計算書総括表〔決算書P5〕

簡易水道事業収益

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	3年度決算	2年度決算	増 減
営業収益	74,740,313	75,987,234	△ 1,246,921
給水収益	74,582,313	75,873,234	△ 1,290,921
その他営業収益	158,000	114,000	44,000
営業外収益	267,622,997	288,229,926	△ 20,606,929
加入金	60,000	70,000	△ 10,000
他会計補助金	145,986,739	186,724,148	△ 40,737,409
長期前受金戻入	121,321,093	101,212,757	20,108,336
雑収益	255,165	223,021	32,144
特別利益	5,734,132	7,134,849	△ 1,400,717
引当金戻入益	5,734,132	7,134,849	△ 1,400,717
合 計	348,097,442	371,352,009	△ 23,254,567

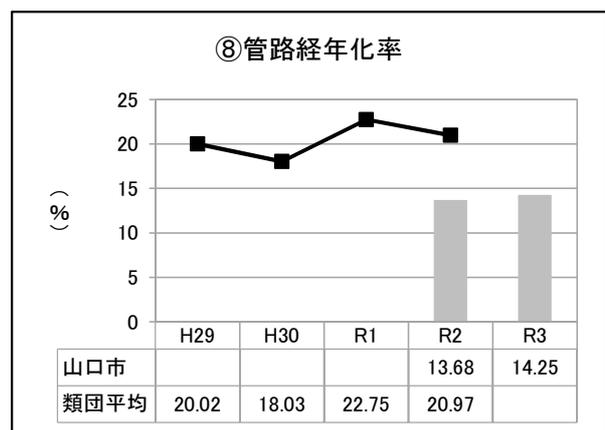
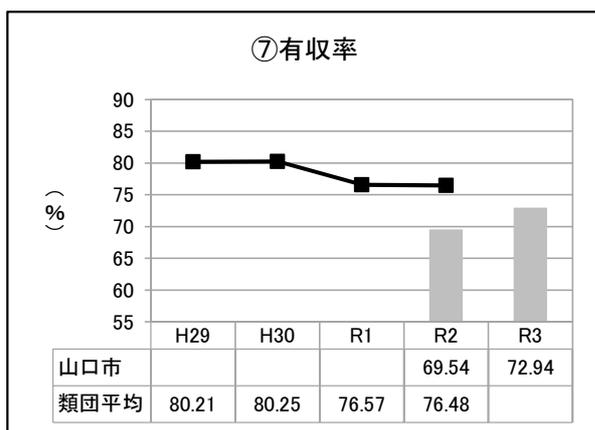
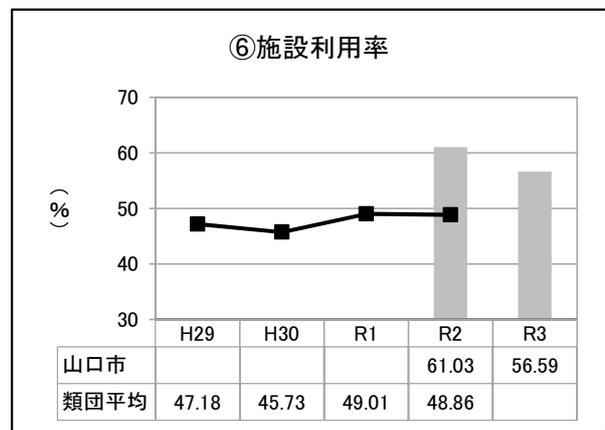
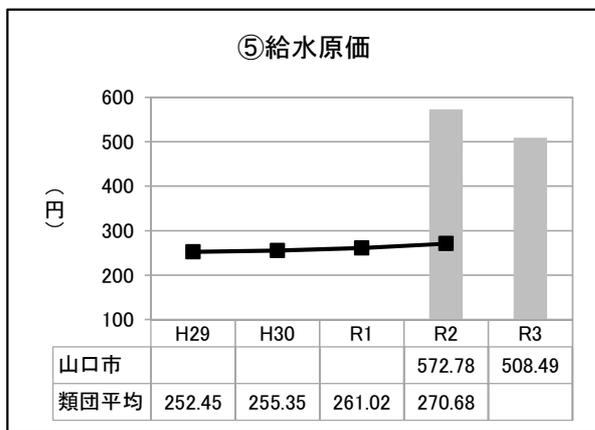
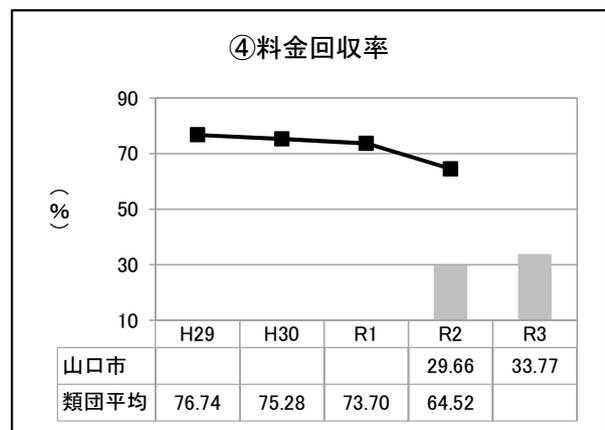
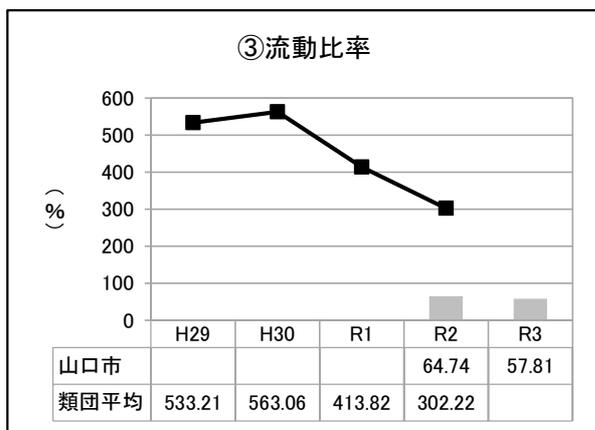
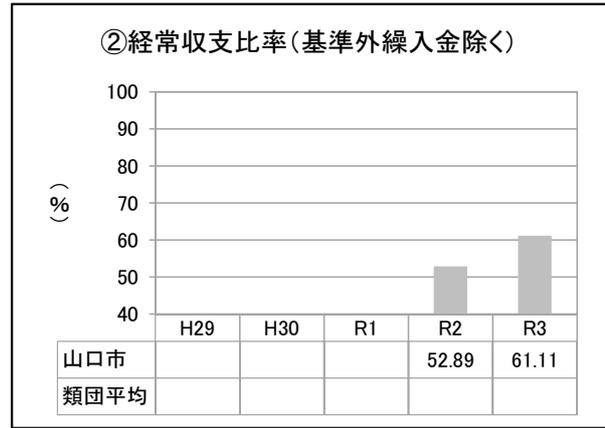
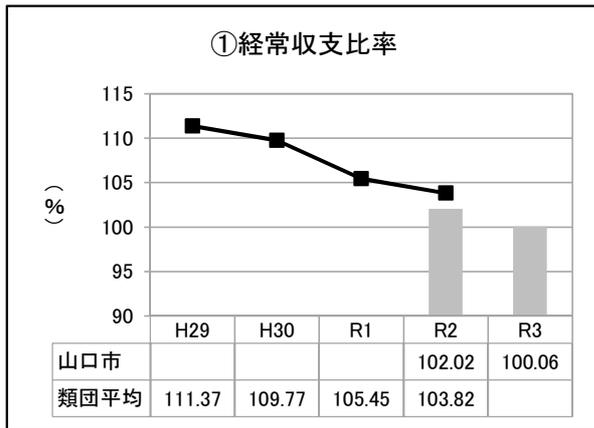
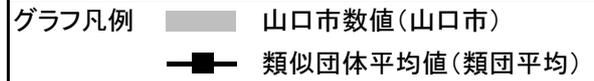
簡易水道事業費用

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	3年度決算	2年度決算	増 減
営業費用	317,645,942	333,410,375	△ 15,764,433
原水及び浄水費	46,791,138	42,298,408	4,492,730
配水及び給水費	33,246,850	22,694,814	10,552,036
業務費	29,950,447	34,965,472	△ 5,015,025
総係費	4,662,446	5,394,448	△ 732,002
減価償却費	199,799,244	213,181,074	△ 13,381,830
資産減耗費	3,195,817	14,876,159	△ 11,680,342
営業外費用	24,509,972	23,581,209	928,763
支払利息及び企業債取扱諸費	17,174,076	17,977,002	△ 802,926
雑支出	7,335,896	5,604,207	1,731,689
特別損失	5,842,001	14,305,791	△ 8,463,790
貸倒損失	95,132	392,942	△ 297,810
引当金充当支出額	5,639,000	6,778,000	△ 1,139,000
引当金繰入損	0	7,134,849	△ 7,134,849
過年度損益修正損	107,869	0	107,869
合 計	347,997,915	371,297,375	△ 23,299,460

差 引	99,527	54,634	44,893
-----	--------	--------	--------

(7) 令和3年度簡易水道事業会計 経営分析



経営分析コメント欄

<p>1. 各指標の分析</p> <p>①「経常収支比率」は、100%を超えています。</p> <p>②「基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、100%を下回っており、実質的な赤字経営となっています。</p> <p>③「流動比率」は、100%を下回っており、短期的な債務に対する支払能力が不十分な状態です。</p> <p>④「料金回収率」は、100%を下回っており、給水に係る費用が給水収益で賄えていません。また、類似団体平均値より低くなっています。これは類似団体の中でも給水人口密度が低いことから維持管理費が割高になっていることが要因と考えられます。</p> <p>⑤「給水原価」は、料金回収率と同様の理由で類似団体平均値より高くなっており、経費の削減に努める必要があります。</p> <p>⑥「施設利用率」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体よりも施設を効率的に使用できています。しかしながら、簡易水道は施設規模が小さいため施設能力の余裕がなく、漏水事故時や湯水時において安定供給に課題を抱えています。</p> <p>⑦「有収率」は、類似団体平均値より低くなっています。施設能力に余裕が少ないことから、効率的な給水にむけて漏水を抑制していく必要があります。</p> <p>⑧「管路経年化率」は、計画的な管路更新を行っていることから、類似団体平均値より低くなっています。</p>	
<p>2. 経営状況についての総括</p> <p>事業区域は、山間に立地する地形的な要因や、給水面積は広いものの給水人口密度が低いため、配水管等の施設効率が悪く維持管理費等が割高になり、料金収入のみで採算を取ることができない状況であることから、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ない状態です。</p> <p>こうした厳しい経営状況ではありますが、地域住民のライフラインとして重要な役割を担っていることから、事業を継続するため、引き続き経費の削減に努めるとともに、安全な水道水の安定供給に努めていきます。</p>	

各指標の説明

指標名	算出式	説明
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
② 経常収支比率 (基準外繰入金除く)	$\frac{\text{経常収益}-\text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$	基準外繰入金を除いて算定した経常収支比率で、基準外繰入を行わなかった場合の実質的な経営成績を表しています。
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。
④ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、給水収益でどの程度賄えているかを表す指標です。
⑤ 給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1 mあたりの給水費用がどれだけかかっているかを表す指標です。
⑥ 施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。
⑦ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。
⑧ 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対する法定耐用年数を経過した管路延長の割合で、管路の老朽化度を表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「簡易水道事業」の類似団体平均値を使用しています。
(令和3年度数値は現時点で未公表)

(8) 令和3年度簡易水道事業会計 剰余金処分計算書(案) [決算書P9]

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	618,479,409	43,200	99,527
議会の議決による処分類	0	0	△ 99,527
減債積立金の積立	0	0	△ 99,527
処分後残高	618,479,409	43,200	0

2 経営戦略の進捗状況

(1) 取り組みの実績と評価

簡易水道事業経営戦略 [経営戦略「3 経営健全化の取り組み」から抜粋]

(1) 令和2年度の地方公営企業法適用に向けて、準備を進めます。

(2) 老朽管路の計画的な更新を行います。

老朽管路の計画的な更新	
内容	今後10年間で、布設してから概ね40年を経過する管路約20kmについて、毎年度2km程度を目安に更新していきます。
実績	令和3年度は、2件の水道管布設替工事（徳佐地内、生雲地内）に着手しましたが、関係機関との調整等により、令和4年度に繰り越しました。また、令和2年度から繰り越していた老朽管路の更新1.7kmが完了しました。
評価	工事を令和4年度に繰り越していますが、計画どおり工事に着手しており、老朽管路の更新が進んでいます。

(3) 徳佐簡易水道の水源開発を行います。

徳佐簡易水道の水源開発	
内容	徳佐簡易水道の水量不足に対応するため、新たな水源を確保するための調査を行うとともに、その調査結果を受けて取水場及び導水管の整備を行います。
実績	令和3年度は、新たな水源を確保するため、亀山水源調査井戸の水量調査に引き続き取り組みました。通年の水量調査の状況は、井戸の水位が下がることがあるものの、降雨が少ない冬時期でも目安としている水量を確保できており、年間を通じて一定の水量を確保できることが確認できました。また、隣接する嘉年簡易水道と接続する連絡管等の整備が完了しました。
評価	調査井戸の水量調査や水融通するための連絡管の整備など、徳佐簡易水道の水量不足に対応するための取り組みが進んでいます。

(4) 嘉年及び吉部野簡易水道の統合を行います。

嘉年及び吉部野簡易水道の統合	
内容	嘉年簡易水道の老朽化対策及び事務効率化のため、簡易水道間の連絡管で接続するとともに、施設機能を集約した新たな浄水場及び配水池を整備することで、2つの簡易水道を統合します。
実績	嘉年、吉部野簡易水道の統合事業として令和2年度に供用を開始した嘉年浄水場は、本格運用に向けて表流水の水質調査、確認を行ってきたところですが、この作業が終了し令和3年12月から嘉年地区全体への配水を開始しました。
評価	3か所あった浄水場を一つに統合し、2か所を予備水源とする施設機能を集約したことで、嘉年及び吉部野簡易水道の統合が完了しました。

簡易水道経営戦略は、法適用前に策定したものであり、取り組みについては、経営戦略の改定に合わせて整備方法や時期について再検討することとしており、主な取り組みのみ抜粋して掲載しています。

山口市公共下水道事業

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕

（基本事業 公共下水道事業の健全な経営）

1 令和3年度決算の概要

(1) 令和3年度下水道事業報告書〔決算書P14〕

① 事業の概要

令和3年度は、宇部・阿知須公共下水道組合の解散に伴い阿知須処理区を引き継ぎ、引き続き将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「持続」「安定」「進化」の3つの経営目標を定めた「山口市公共下水道事業経営戦略」に基づき、未普及地域の解消や浸水対策、老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。

未普及地域の解消においては、26.4ヘクタールが新たに水洗化可能な区域となり、379戸、841人に下水道の供用を開始しました。

(普及状況)

年度末の水洗化戸数は59,265戸で、このうち阿知須処理区は2,479戸です。阿知須処理区を除き前年度と比較すると763戸(1.4パーセント)の増加となりました。水洗化人口は124,154人で、このうち阿知須処理区は5,736人です。阿知須処理区を除き前年度と比較すると496人(0.4パーセント)の増加となりました。

また、年間総処理水量は18,759,939立方メートルに対し、雨水を除いた汚水処理水量は17,497,779立方メートルとなりました。この内、年間有収水量は14,563,857立方メートルで、有収率は83.2パーセントとなりました。

(建設改良事業)

管渠布設事業では、各処理区において汚水管の布設やマンホールポンプの設置工事を実施し、処理区域の拡大に努めました。

浸水対策事業では、山口処理区及び小郡処理区の雨水排水施設工事を行い、浸水被害の軽減を図りました。

ポンプ場築造事業では、山口処理区の湯田中継ポンプ場の機器更新工事を行い、機能確保に努めました。

処理場築造事業では、山口処理区の子口浄化センター及び小郡処理区の小郡浄化センターの設備改築工事を行い、処理施設の機能確保のための事業を進めました。

(財政状況)

収益的収入の総額は5,988,858千円、収益的支出の総額は5,802,522千円で、ともに前年度と比較して6.1パーセントの増加となりました。これは、宇部・阿知須公共下水道組合の解散に伴い阿知須処理区を引き継いだことによるものです。

この結果、186,336千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の納付額は25,162,400円となりました。

また、資本的収入の総額2,781,092千円に対して、資本的支出の総額は5,010,378千円で、差引き2,229,286千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は1,050,941千円となりました。

(2) 令和3年度公共下水道事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 62.4億円

下水道使用料 25.7億円	他会計負担金など 19.8億円	長期前受金戻入 16.9億円
------------------	--------------------	-------------------

収益的支出 59.3億円

物件費など 14.6億円	支払利息 5.4億円	減価償却費など 36.0億円
-----------------	---------------	-------------------

人件費
3.3億円

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 27.8億円

受益者負担金、出資金など

企業債 15.0億円	国県補助金 9.8億円	3.0億円	不足額
---------------	----------------	-------	-----

資本的支出 50.1億円

建設改良費 27.4億円	企業債償還金など 22.7億円
-----------------	--------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和3年度公共下水道事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

下水道事業収益

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	3年度予算	3年度決算	増減
営業収益	3,441,126,000	3,390,986,989	△ 50,139,011
下水道使用料	2,547,448,000	2,566,266,484	18,818,484
雨水処理負担金	716,507,000	665,015,815	△ 51,491,185
汚水処理負担金	114,976,000	100,553,895	△ 14,422,105
他会計補助金	7,100,000	6,022,044	△ 1,077,956
受託事業収益	55,011,000	53,037,351	△ 1,973,649
その他営業収益	84,000	91,400	7,400
営業外収益	2,891,113,000	2,786,922,733	△ 104,190,267
他会計負担金	1,007,351,000	977,212,104	△ 30,138,896
他会計補助金	82,281,000	40,982,025	△ 41,298,975
国県補助金	35,000,000	21,175,000	△ 13,825,000
長期前受金戻入	1,715,733,000	1,692,000,534	△ 23,732,466
消費税及び地方消費税還付金	8,584,000	0	△ 8,584,000
雑収益	42,164,000	55,553,070	13,389,070
特別利益	56,519,000	58,398,289	1,879,289
過年度損益修正益	10,000	24,496	14,496
引当金戻入益	56,509,000	58,373,793	1,864,793
合計	6,388,758,000	6,236,308,011	△ 152,449,989

下水道事業費用

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	3年度予算	3年度決算	不用額
営業費用	5,511,938,000	5,213,300,689	298,637,311
管渠費	293,230,000	195,609,315	97,620,685
ポンプ場費	116,601,000	107,717,970	8,883,030
処理場費	960,482,000	900,023,721	60,458,279
受託事業費	55,021,000	51,272,842	3,748,158
普及指導費	61,494,000	56,100,782	5,393,218
業務費	161,846,000	150,822,107	11,023,893
総係費	193,962,000	156,239,373	37,722,627
減価償却費	3,640,928,000	3,578,555,334	62,372,666
資産減耗費	28,374,000	16,959,245	11,414,755
営業外費用	651,677,000	651,670,728	6,272
支払利息及び企業債取扱諸費	541,466,000	541,464,162	1,838
雑支出	85,045,000	85,044,166	834
消費税及び地方消費税	25,166,000	25,162,400	3,600
特別損失	63,396,000	62,980,274	415,726
貸倒損失	3,402,000	3,168,096	233,904
引当金充当支出額	55,439,000	55,438,418	582
過年度損益修正損	4,500,000	4,373,760	126,240
その他特別損失	55,000	0	55,000
予備費	10,000,000	0	10,000,000
合計	6,237,011,000	5,927,951,691	309,059,309

② 資本の収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本の収入

(単位 円、税込)

科目	3年度予算	3年度決算	増減
企業債	2,766,200,000	1,500,000,000	△ 1,266,200,000
国県補助金	1,500,708,630	977,051,230	△ 523,657,400
他会計出資金	247,646,000	250,180,293	2,534,293
負担金及び分担金	57,078,000	53,860,660	△ 3,217,340
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	4,571,633,630	2,781,092,183	△ 1,790,541,447

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	3年度予算	3年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	4,693,792,582	2,739,591,330	1,494,757,391	459,443,861
管渠布設費	2,150,374,322	1,039,431,551	831,312,391	279,630,380
浸水対策費	359,018,260	171,409,417	29,100,000	158,508,843
ポンプ場築造費	14,693,000	8,524,200	0	6,168,800
処理場築造費	1,997,364,000	1,355,555,325	634,345,000	7,463,675
築造総務費	147,544,000	141,397,702	0	6,146,298
営業設備費	24,799,000	23,273,135	0	1,525,865
企業債償還金	2,258,187,000	2,258,186,400	0	600
他会計長期借入金償還金	12,600,000	12,600,000	0	0
合計	6,964,579,582	5,010,377,730	1,494,757,391	459,444,461

(単位 円)

科目		3年度決算
資本の収入		2,781,092,183
資本の支出		5,010,377,730
差引		△ 2,229,285,547
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	771,308,233
	当年度	
	減価償却費	3,578,555,334
	資産減耗費	16,959,245
	長期前受金戻入	△ 1,692,000,534
	特定収入仮払消費税額	85,044,166
	引継金	33,734,706
消費税資本の収支調整額		122,020,077
減債積立金取り崩し額		178,269,280
再差引(翌年度繰越留保資金)		864,604,960
未処分利益剰余金		186,336,243
資金剰余		1,050,941,203

③ 特例の収入及び支出〔決算書P3-4〕

(単位 円、税込)

科目	3年度決算
特例の収入	22,340,330
特例の支出	52,963,581

(4) 令和3年度公共下水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

下水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業収益 3,390,986,989	下水道使用料	2,566,266,484	有収水量 14,563,857 m ³	
	雨水処理負担金	665,015,815	総務省繰出基準に基づくもの	
	汚水処理負担金	100,553,895	川西浄化センター等汚水処理負担金	32,728,941
			秋穂浄化センター等汚水処理負担金	6,416,909
			山口浄化センターし尿処理負担金	4,824,339
			宇部市汚水処理負担金	56,583,706
	他会計補助金	6,022,044	独自の政策的判断に基づくもの(水環境負荷軽減に要する経費)	
受託事業収益	53,037,351	一般会計事務委任委託料(人件費分)	52,585,251	
		河川施設管理委託金	452,100	
その他営業収益	91,400	受益者負担金督促手数料、指定工事店申請手数料		
営業外収益 2,786,922,733	他会計負担金	977,212,104	総務省繰出基準に基づくもの	
	他会計補助金	40,982,025	独自の政策的判断に基づくもの(阿知須処理区に係る経営支援補助金)	
	国県補助金	21,175,000	国庫補助金	
	長期前受金戻入	1,692,000,534	受贈財産評価額戻入	95,854,441
			受益者負担金及び分担金戻入	85,280,913
			工事負担金戻入	6,449,423
国県補助金戻入			1,504,415,757	
雑収益	55,553,070	戦略【進化】-(3)新たな取り組みへの挑戦-① 消化ガス売却収入 43,469,654 行政財産使用料 418,514 設備撤去品売却代 7,568,000 塩化銀売却代 3,747,480		
特別利益 58,398,289	過年度損益修正益	24,496	過年度下水道使用料調定増	17,985
			扶養手当返還	6,500
	引当金戻入益	58,373,793	退職給付引当金戻入益 13,272,418 賞与引当金戻入益 42,166,000 貸倒引当金戻入益 2,935,375	
収益的収入 計		6,236,308,011		

下水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載		
営業費用 5,213,300,689	管渠費	195,609,315	人件費 31,048,236		
			委託料 41,562,564		
			公共下水道台帳作成業務 13,037,200		
			マンホールポンプ維持管理業務 26,012,964		
			修繕費 105,018,962		
			戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-②		
			管路維持管理計画に基づく管路調査業務 39,912,400		
			管路調査に基づく污水管・合流管等修繕 25,163,000		
			污水管・合流管の修繕、清掃、調査 7,545,737		
			雨水渠・雨水排水施設 7,192,900		
			マンホール 16,814,426		
			公共ます・取付管 2,511,300		
			マンホールポンプ 5,584,455		
			動力費 13,806,919		
			ポンプ場費	107,717,970	人件費 8,877,888
					委託料 54,144,706
					戦略【安定】-(1)防災対策の推進-③
耐水化計画策定業務 9,402,250					
ポンプ場維持管理業務 44,352,528					
修繕費 16,895,278					
湯田中継ポンプ場 1,267,200					
砂合中継ポンプ場 4,914,078					
下郷雨水排水ポンプ場 10,637,000					
動力費 26,168,060					
処理場費	900,023,721	人件費 53,589,494			
		委託料 618,007,651			
		戦略【安定】-(1)防災対策の推進-③			
		耐水化計画策定業務 4,897,750			
		浄化センター維持管理業務 455,991,020			
		汚泥脱水ケーキ運搬及び処分業務 137,716,683			
		樹木管理等業務 6,006,000			
		修繕費 67,385,087			
		山口浄化センター 40,597,040			
		小郡浄化センター 9,780,481			
		秋穂浄化センター 3,664,100			
		阿知須浄化センター 4,340,050			
		川西浄化センター 8,361,650			
動力費 155,488,948					

下水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
	受託事業費	51,272,842	人件費 50,845,251 委託料 302,500 河川保全施設点検業務	
	普及指導費	56,100,782	人件費 55,054,949 補助金 12,674 戦略【持続】-(3)財政基盤の強化-② 水洗便所改造資金融資利子補給金	
	業務費	150,822,107	人件費 40,370,826 委託料 1,478,928 井戸メーター設置、取替業務 563,420 受益者負担金システム保守管理業務 492,800 報償費 3,832,740 受益者負担金前納報償金 負担金 103,769,564 使用料徴収事務負担金	
	総係費	156,239,373	人件費 92,727,091 委託料 38,013,200 ウェブサイトチャットボット導入業務 133,100 財務会計システム保守管理業務 1,308,780 公共下水道事業計画策定支援業務 36,350,000 負担金 17,893,199 電算システム管理負担金 1,648,196 電子入札経費負担金 1,008,871 庁舎維持管理負担金 6,823,406 上下水道事業管理者給与負担金 7,199,710 貸倒引当金繰入損 2,384,806	
	減価償却費	3,578,555,334	有形固定資産 3,578,444,534 無形固定資産 110,800	
	資産減耗費	16,959,245	固定資産除却費	
	営業外費用 651,670,728	支払利息及び 企業債取扱諸費	541,464,162	企業債利息 541,454,082 長期借入金利息 10,080
		雑支出	85,044,166	4条特定収入仮払消費税
		消費税及び 地方消費税	25,162,400	
	特別損失 62,980,274	貸倒損失	3,168,096	下水道使用料不納欠損処分額
引当金充当支出額		55,438,418	期末勤勉手当 34,741,000 法定福利費 7,425,000 退職給付費 13,272,418	
過年度損益修正損		4,373,760	過年度下水道使用料調定減	
収益の支出計		5,927,951,691		

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
企業債 1,500,000,000	企業債	1,500,000,000	下水道事業債
国庫補助金 977,051,230	国庫補助金	977,051,230	国庫補助金
他会計出資金 250,180,293	他会計出資金	250,180,293	総務省繰出基準に基づくもの 220,434,357 独自の政策的判断に基づくもの(阿知須処理区に係る経営支援補助金) 29,745,936
負担金及び 分担金 53,860,660	負担金及び分担金	53,860,660	受益者負担金 42,673,800 分担金 11,186,860
資本的収入 計		2,781,092,183	

資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 2,739,591,330	管渠布設費	1,039,431,551	戦略【持続】-(2)将来を踏まえた的確な投資-① 污水管施設工事 〔山口処理区〕 398,950,024 主な整備地区:宮野、吉敷、大内地区 L=2,921m 〔川西処理区〕 224,326,808 主な整備地区:嘉川、江崎地区 L=2,190m 〔小郡処理区〕 9,854,900 主な整備地区:小郡下郷地区 L=93m 戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-② 山口処理区污水管改築工事 7,500,000 小郡処理区合流管改築工事 19,868,500 公共ます設置工事 29,349,100 マンホールポンプ等取替工事 23,499,300 補償費 317,131,725
	浸水対策費	171,409,417	戦略【進化】-(1)浸水対策の推進-① 〔重点8地区〕 大内岡田地区 雨水排水路に係る境界確認等調査業務 3,748,556 小郡下郷地区 長通り雨水幹線整備工事 153,177,400 〔その他の地区〕 恋路2号雨水幹線整備工事 9,887,300 補償費 4,082,282

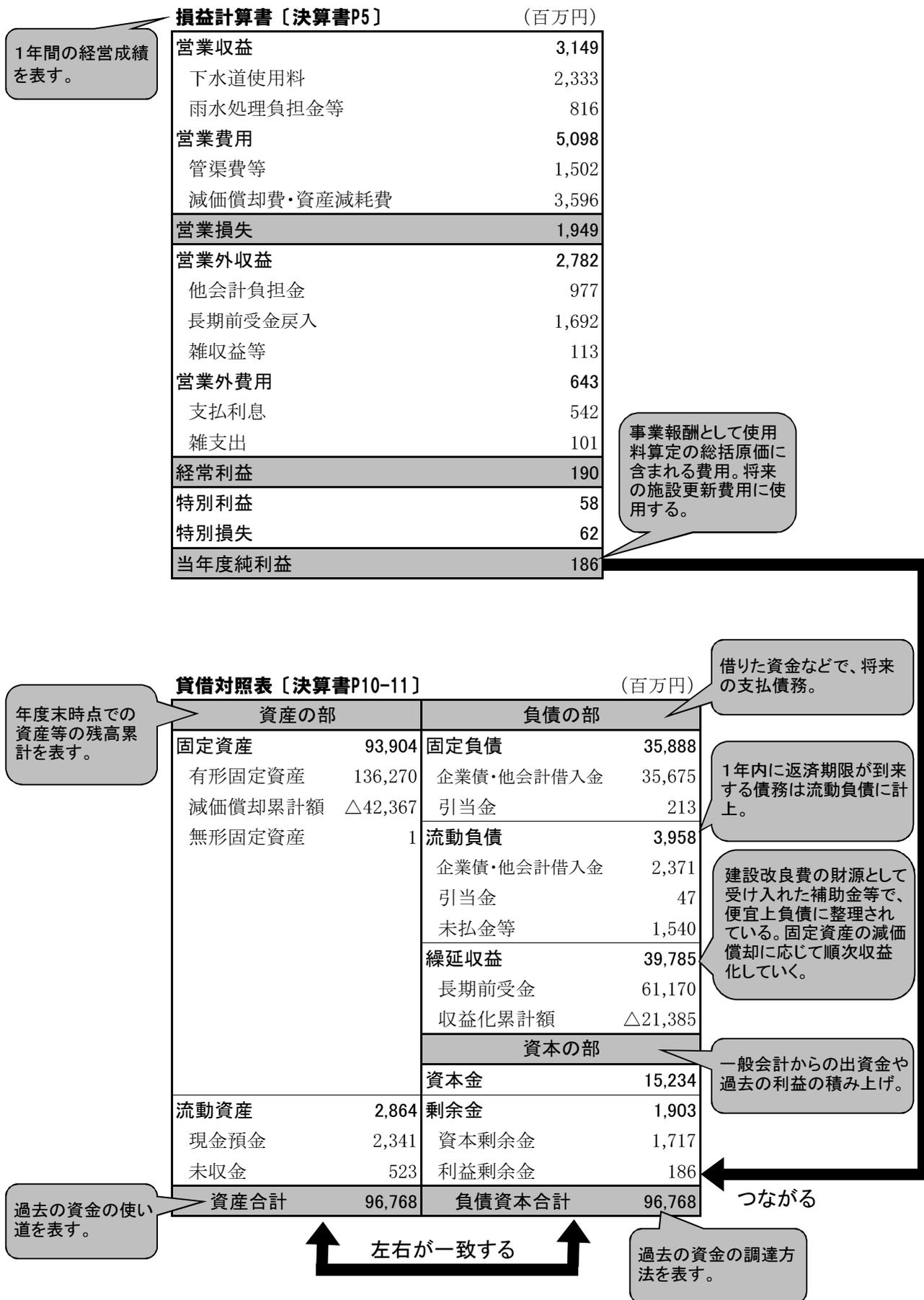
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
	ポンプ場築造費	8,524,200	戦略【持続】-(2)将来を踏まえた的確な投資-① 大内中継ポンプ場ポンプ増設実施設計業務 6,300,000 湯田中継ポンプ場区分開閉器更新工事 1,199,000 下郷雨水排水ポンプ場水位計更新工事 1,025,200
	処理場築造費	1,355,555,325	戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-④ 戦略【安定】-(1)防災対策の推進-① 山口浄化センター 513,280,600 放流ポンプ、水処理改築工事 塩素滅菌棟耐震補強工事 初沈池、反応タンク等耐震補強工事 九田川第3号水管橋耐震補強工事 小郡浄化センター 831,711,400 ポンプ設備、沈砂池設備改築工事 塩素混和池耐震補強工事 秋穂浄化センター 10,124,568 水中プロペラ更新工事
	築造総務費	141,397,702	建設改良に係る人件費 141,355,702 費用弁償 42,000
	営業設備費	23,273,135	テレビ会議用機器 339,983 公共下水道台帳システム 21,144,200 卓上遠心機 302,500 井戸用メーター 471,152 電子地図システムライセンス 834,900
企業債償還金 2,258,186,400	企業債償還金	2,258,186,400	建設改良企業債元金償還金
他会計長期 借入金償還金 12,600,000	他会計長期 借入金償還金	12,600,000	水道事業会計からの借入金の償還金
資本的支出 計		5,010,377,730	

(5) 令和3年度公共下水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(6) 令和3年度公共下水道事業会計 損益計算書総括表〔決算書P5〕

下水道事業収益

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	3年度決算	2年度決算	増 減
営業収益	3,148,530,109	2,986,659,850	161,870,259
下水道使用料	2,332,991,965	2,231,102,408	101,889,557
雨水処理負担金	665,015,815	661,305,626	3,710,189
汚水処理負担金	91,412,634	35,481,883	55,930,751
他会計補助金	6,022,044	6,986,182	△ 964,138
受託事業収益	52,996,251	51,652,051	1,344,200
その他営業収益	91,400	131,700	△ 40,300
営業外収益	2,781,931,335	2,611,921,256	170,010,079
受託収益	0	2,609,819	△ 2,609,819
他会計負担金	977,212,104	938,826,064	38,386,040
他会計補助金	40,982,025	3,500,200	37,481,825
国県補助金	21,175,000	0	21,175,000
長期前受金戻入	1,692,000,534	1,629,357,056	62,643,478
雑収益	50,561,672	37,628,117	12,933,555
特別利益	58,396,654	48,099,390	10,297,264
過年度損益修正益	22,861	66,300	△ 43,439
引当金戻入益	58,373,793	48,033,090	10,340,703
合 計	5,988,858,098	5,646,680,496	342,177,602

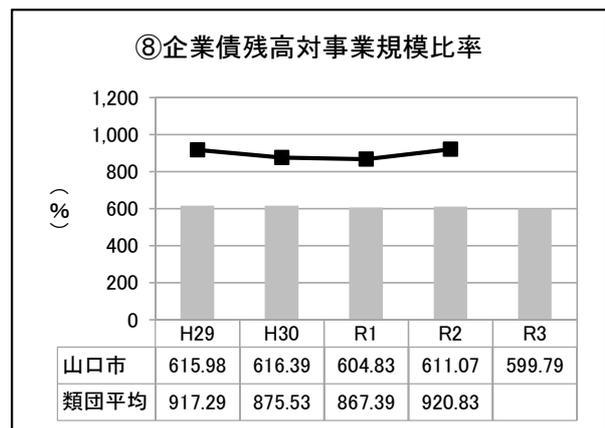
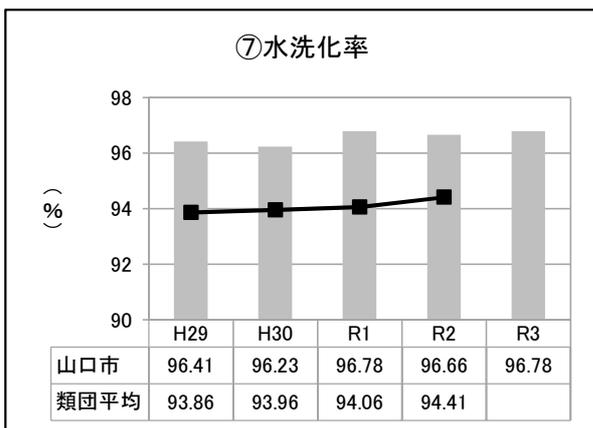
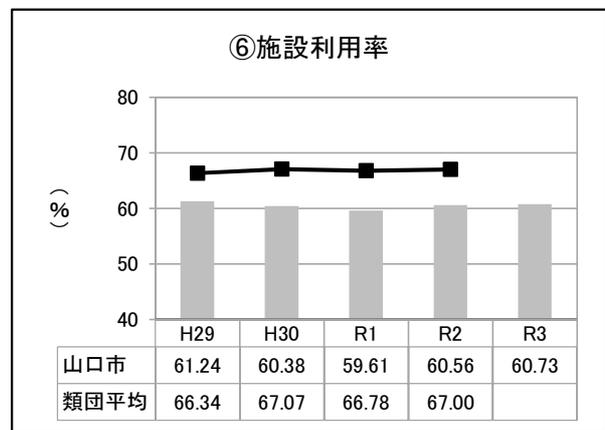
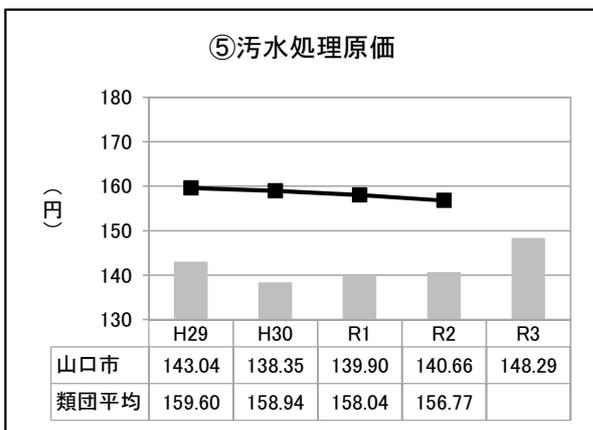
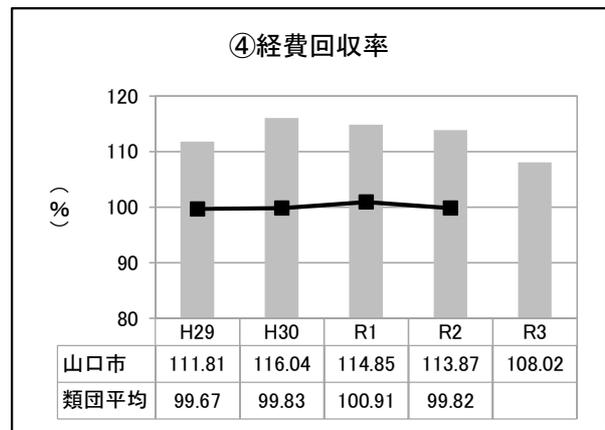
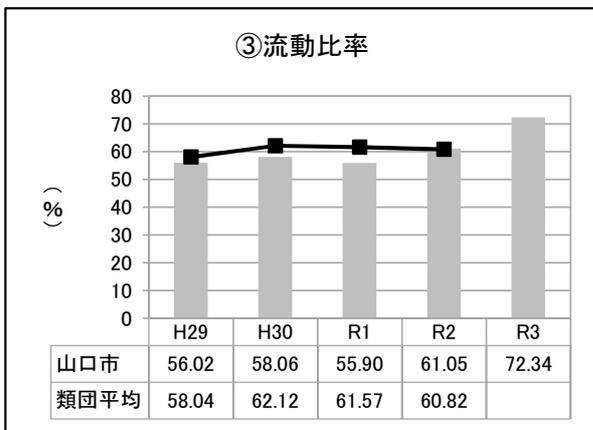
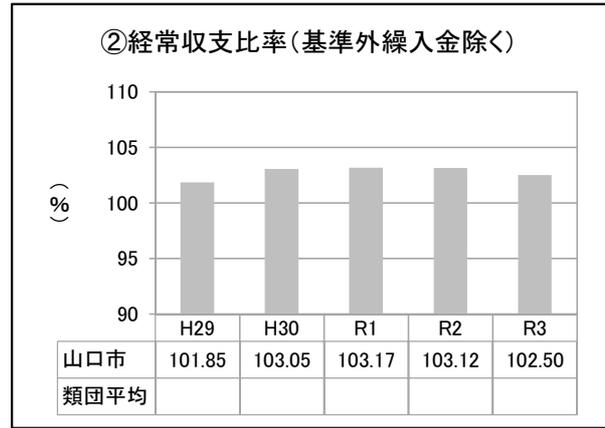
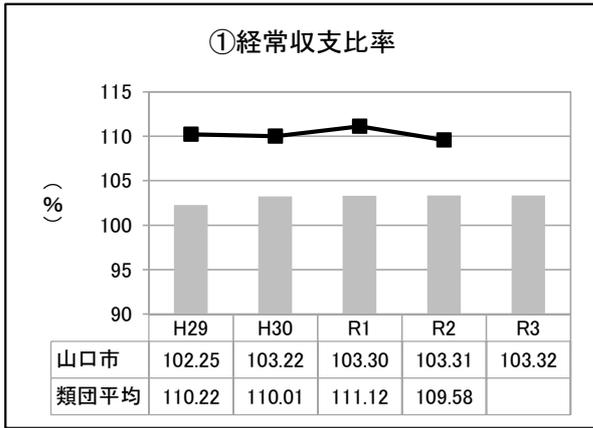
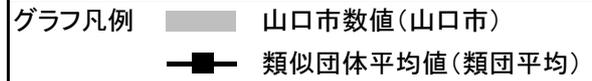
下水道事業費用

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	3年度決算	2年度決算	増 減
営業費用	5,097,669,339	4,740,712,970	356,956,369
管渠費	180,713,872	207,502,524	△ 26,788,652
ポンプ場費	98,747,008	71,766,929	26,980,079
処理場費	823,080,573	661,819,765	161,260,808
受託事業費	51,172,901	54,271,284	△ 3,098,383
普及指導費	55,950,949	67,479,469	△ 11,528,520
業務費	141,068,443	122,578,547	18,489,896
総係費	151,421,014	116,768,716	34,652,298
減価償却費	3,578,555,334	3,406,899,009	171,656,325
資産減耗費	16,959,245	31,626,727	△ 14,667,482
営業外費用	642,498,688	678,504,236	△ 36,005,548
支払利息及び企業債取扱諸費	541,464,162	547,734,804	△ 6,270,642
雑支出	101,034,526	130,769,432	△ 29,734,906
特別損失	62,353,828	49,194,010	13,159,818
貸倒損失	2,935,375	2,836,600	98,775
引当金充当支出額	55,438,418	44,932,490	10,505,928
過年度損益修正損	3,980,035	1,424,920	2,555,115
合 計	5,802,521,855	5,468,411,216	334,110,639

差 引	186,336,243	178,269,280	8,066,963
-----	-------------	-------------	-----------

(7) 令和3年度公共下水道事業会計 経営分析



経営分析コメント欄

<p>1. 各指標の分析</p> <p>①「経常収支比率」は、類似団体平均値より低くなっていますが、100%を超えています。</p> <p>②「基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」についても、100%を超えており、黒字経営を維持しています。</p> <p>③「流動比率」は、類似団体平均値より高くなっていますが、100%を下回っています。これは負債として基準内繰入金を財源とする企業債償還金が含まれていることが大きな要因です。</p> <p>④「経費回収率」は、100%を超えており、使用料で回収すべき経費が使用料収入で賄えています。</p> <p>⑤「汚水処理原価」は、阿知須処理区を引き継いだことにより前年度より増加していますが、類似団体よりも少ない経費で汚水処理を行えています。</p> <p>⑥「施設利用率」は、類似団体平均値より低くなっていますが、未普及地域の整備途中であり、処理場に先行投資していることが原因と考えています。</p> <p>⑦「水洗化率」は、ほぼ同水準で推移しており、類似団体よりも公共下水道への接続が進んでいます。</p> <p>⑧「企業債残高対事業規模比率」は、老朽施設の更新期を迎えておらず、類似団体よりも企業債残高の規模が小さくなっていますが、将来を見越した的確な投資により、過大とならないよう留意していく必要があります。</p>	
<p>2. 経営状況についての総括</p> <p>公共下水道事業は令和3年度から阿知須処理区を引き継ぎ、初めての決算となります。</p> <p>現在の経営状況は、引き続き汚水処理に要する費用を使用料収入で賄っており、基準外繰入金を除く経常収支比率も100%を超え、黒字経営を維持しています。また、流動比率は100%を下回っていますが、基準内繰入金を考慮した場合、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる資金は確保できており、消化ガスの有効活用により新たな収益の確保にも努めています。</p> <p>今後は、老朽化施設の更新等に多額の経費が必要となる一方で、人口減少等により下水道使用料収入の減少が見込まれることから、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、未普及地域の整備や、令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づき施設を改築していくなど、経営戦略の取り組みを着実に推進し、引き続き経営基盤の強化に努めていきます。</p>	

各指標の説明

指標名	算出式	説明
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
② 経常収支比率 (基準外繰入金除く)	$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$	基準外繰入金を除いて算定した経常収支比率で、基準外繰入を行わなかった場合の実質的な経営成績を表しています。
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。
④ 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標です。
⑤ 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。
⑥ 施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。
⑦ 水洗化率	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。
⑧ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	収益規模（主に使用料収入）に対する企業債残高（使用料負担分）の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「公共下水道事業（特環除く）」の類似団体平均値を使用しています。（令和3年度数値は現時点で未公表）

※ 「経常収支比率」、「流動比率」の類似団体平均値は、地方公営企業法適用企業のみで算出されています。

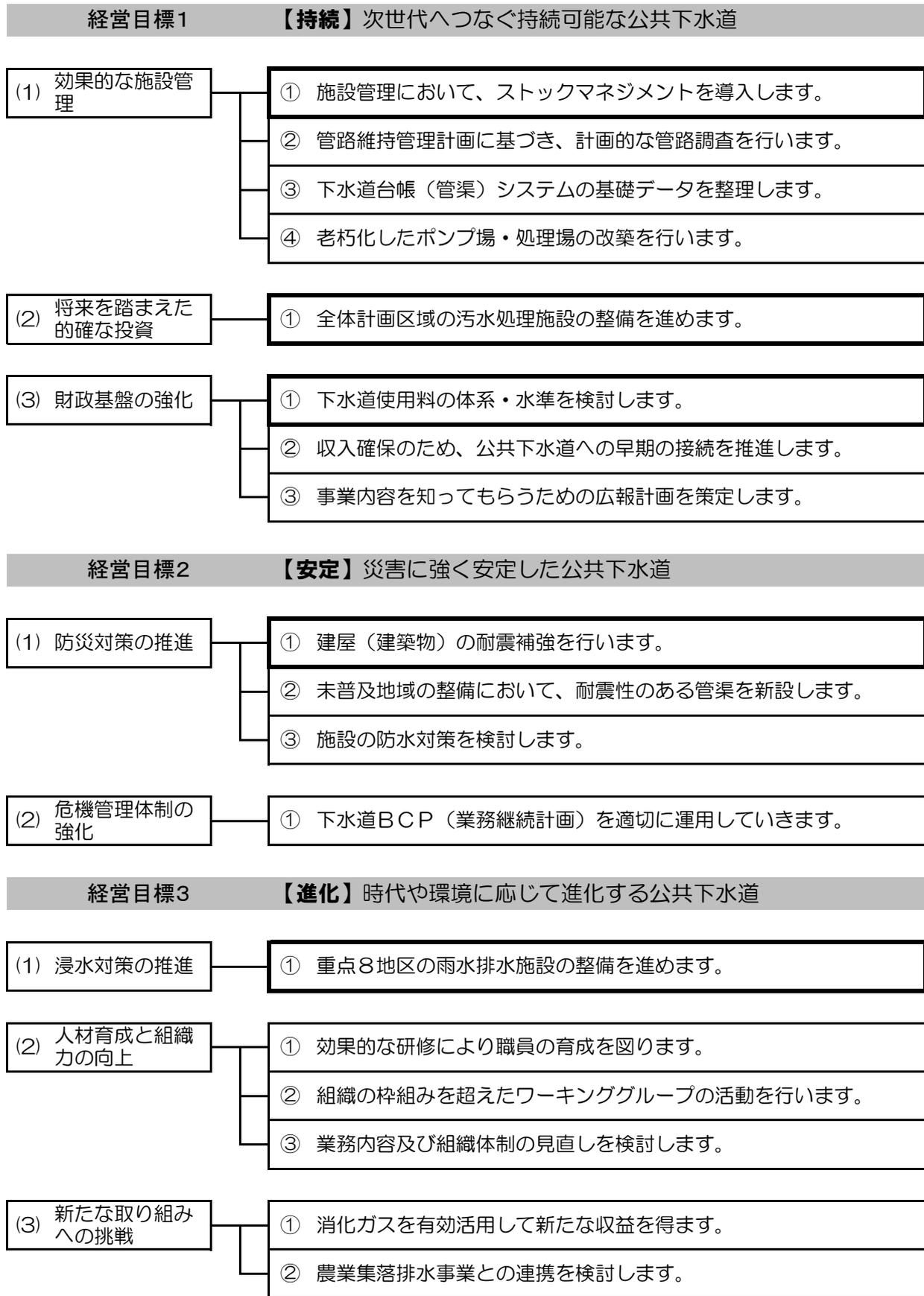
(8) 令和3年度公共下水道事業会計 剰余金処分計算書(案) [決算書P9]

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	15,233,626,529	1,716,897,651	186,336,243
議会の議決による処分類	0	0	△ 186,336,243
減債積立金の積立	0	0	△ 186,336,243
処分後残高	15,233,626,529	1,716,897,651	0

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 太枠は重点的な取り組み

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標1 【持続】次世代へつなぐ持続可能な公共下水道

方向性	効率的で効果的な事業推進と健全な財政運営を行う企業体を目指します。																																																															
課題	(1) 長寿命化対策により、施設の機能を保ちながら、 <u>ライフサイクルコスト</u> の低減を図ることが必要です。 (2) <u>未普及地域</u> の整備は、将来の持続可能性を踏まえた的確な投資を行うことが必要です。 (3) 独立採算や水需要の減少に対応した適正な使用料設定により、安定した収入を確保することが必要です。																																																															
目標指標	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">BOD基準達成率</th> <th colspan="3">管渠に起因した道路陥没発生件数</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">構造物・設備老朽化率</th> <th colspan="3">進捗率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> <tr> <td>19.2%</td> <td>14.8%</td> <td>22.9%</td> <td>82.2%</td> <td>85.2%</td> <td>87.7%</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">経常収支比率</th> <th colspan="3">経費回収率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> <tr> <td>102.2%</td> <td>100%以上</td> <td>100%以上</td> <td>102.0%</td> <td>100%以上</td> <td>100%以上</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">水洗化率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> <tr> <td>96.0%</td> <td>96.6%</td> <td>97.0%</td> </tr> </table> <p>※ 進捗率の算出式の基となる全体計画人口は、平成30年度に公共下水道事業計画の変更により見直しておりますが、進捗率は基準値と同じ全体計画人口により算出しています。変更後の数値で算出すると平成30年度は98.1%、令和元年度は98.4%、令和2年度は98.9%、令和3年度は99.2%となります（阿知須処理区は基準値に含んでいないため除いています）。</p> <p>※ 経費回収率は、算出式の基となる汚水処理費の算出方法が平成29年度から変更されており、変更後の方法で算出すると、平成27年度は110.9%、平成28年度は115.9%となります。</p>	BOD基準達成率			管渠に起因した道路陥没発生件数			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	100.0%	100.0%	100.0%	0件	0件	0件	構造物・設備老朽化率			進捗率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	19.2%	14.8%	22.9%	82.2%	85.2%	87.7%	経常収支比率			経費回収率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	102.2%	100%以上	100%以上	102.0%	100%以上	100%以上	水洗化率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	96.0%	96.6%	97.0%
BOD基準達成率			管渠に起因した道路陥没発生件数																																																													
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																																																											
100.0%	100.0%	100.0%	0件	0件	0件																																																											
構造物・設備老朽化率			進捗率																																																													
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																																																											
19.2%	14.8%	22.9%	82.2%	85.2%	87.7%																																																											
経常収支比率			経費回収率																																																													
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																																																											
102.2%	100%以上	100%以上	102.0%	100%以上	100%以上																																																											
水洗化率																																																																
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																																																														
96.0%	96.6%	97.0%																																																														

※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。

※ 未普及地域…下水道を計画している地域のうち、まだ下水道が整備されていない地域をいいます。

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ BOD基準達成率は100%、管渠に起因した道路陥没は発生しておらず、施設の改築や維持管理により施設の機能を健全に保つことで、汚水を適切に処理しています。 ・ 構造物・設備老朽化率は、山口浄化センターなどの老朽化した施設の改築により0.7ポイント減少したものの中間目標値を上回っています。これはストックマネジメントの導入により更新基準を改めたことによるもので、汚水処理の継続に必要となる施設機能は保っています。 ・ 進捗率は、0.3ポイント増加しており、汚水処理施設の整備は目標に向けて順調に進んでいます。 ・ 水洗化率は、0.1ポイント増加しており、公共下水道への接続が進んでいます。 ・ 経費回収率、経常収支比率はともに100%を超えており、汚水処理に係る経費を下水道使用料で賄えているとともに、黒字経営となっています。
----	---

※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいくほど水質は悪いと言えます。法律の基準では15mg/lを下回ることとされています。

目標指標	算出式	説明
BOD基準達成率(%)	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	検査回数のうち、放流水質がBOD基準を達成した検査回数の割合で、100%であることが求められます。
構造物・設備老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した資産額}}{\text{構造物・設備の資産額}} \times 100$	法定耐用年数を超えた構造物・設備の割合を資産額で表した指標で、老朽化度合を示しています。
進捗率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合で、事業の進捗状況を表す指標です。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常経費がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標です。
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。

※ 処理区域内人口…公共下水道に接続可能な処理区域内に居住している人数を表しています。

10年間の取り組み

(1) 効果的な施設管理		
	施設管理において、ストックマネジメントを導入します。【重点取り組み】	経営戦略P39
内容	客観的なデータや予測に基づき、計画的な修繕・改築を行うストックマネジメントを令和元年度を目処に導入します。	
① 実績	令和元年度に導入したストックマネジメント計画に基づいて、施設（ポンプ場、処理場）の修繕・改築を実施しました。	
評価	ストックマネジメント計画では、リスク（事故・故障の発生確率と被害規模）と改築事業費（平準化）のバランスを取っており、導入により施設機能を保ちながら、ライフサイクルコストの低減を図っています。今後もストックマネジメント計画に基づいた施設管理を行い、5年ごとに計画の見直しを行います。なお、次期計画には阿知須処理区を反映させる必要があります。	

※ ストックマネジメント…長寿命化対策のように施設毎ではなく、下水道施設全体の状況を把握し、中長期的な施設の状態を予測しながら、維持管理や改築を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理する手法です。

管路維持管理計画に基づき、計画的な管路調査を行います。				経営戦略P40	
活動指標	管路調査実施率	年間目標	100.0%	年間実績	100.0%
内容	下水管路施設維持管理計画に基づき、管路の目視やテレビカメラ調査を実施します。また、平成30年度からの2次計画を平成29年度に策定します。				
② 実績	令和3年度は、第2次下水管路施設維持管理計画に基づき、山口処理区及び小郡処理区で19.08kmの管路調査を実施しました。				
評価	下水管路施設維持管理計画に基づく管路調査は、計画どおりすべて実施しています。				
下水道台帳（管渠）システムの基礎データを整理します。				経営戦略P40	
内容	令和元年度までに汚水管・合流管の年度不明管12kmの布設年度を特定します。また、雨水渠について、引き続き調査を行い、基礎データを整理していきます。				
③ 実績	令和3年度は、阿知須処理区を含めた下水道台帳システムデータの更新を実施しました。				
評価	汚水管・合流管の年度不明管の布設年度の特定は予定どおり令和元年度に終了しています。引き続き、整理した基礎データに基づき、計画的な修繕・改築を実施していきます。				
老朽化したポンプ場・処理場の改築を行います。				経営戦略P40	
内容	老朽化したポンプ場・処理場について、計画的に改築を行っていきます。 <ul style="list-style-type: none"> ・長谷ポンプ場の全面改築（～H29） ・一の坂川中継ポンプ場の一部改築（H29～R1） ・山口浄化センターの一部改築（～R9） ・小郡浄化センターの一部改築（～R3） 				
④ 実績	令和3年度は、山口浄化センターの水処理施設、放流ポンプ、塩素滅菌棟の改築工事が完了しました。また、山口浄化センターや小郡浄化センターの改築工事の一部を令和4年度に繰り越しました。				
評価	令和元年度に導入したストックマネジメントに基づき、老朽化した施設の改築に着手しています。				

(2) 将来を踏まえた的確な投資					
全体計画区域の汚水処理施設の整備を進めます。【重点取り組み】				経営戦略P41	
内容	全体計画区域までの整備を目指し、汚水処理施設の整備を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・山口処理区：宮野地区～R4、吉敷地区～R5、大内矢田地区～R6、大内長野地区R6～ ・川西処理区：嘉川地区～R11、佐山地区R6～ 				
① 実績	令和3年度は、山口処理区の大内矢田地区を中心に2.9km、川西処理区の嘉川地区（嘉川及び江崎）で2.2kmの管渠の整備を行いました。				
評価	汚水処理施設の整備は、予定どおり進んでいます。				

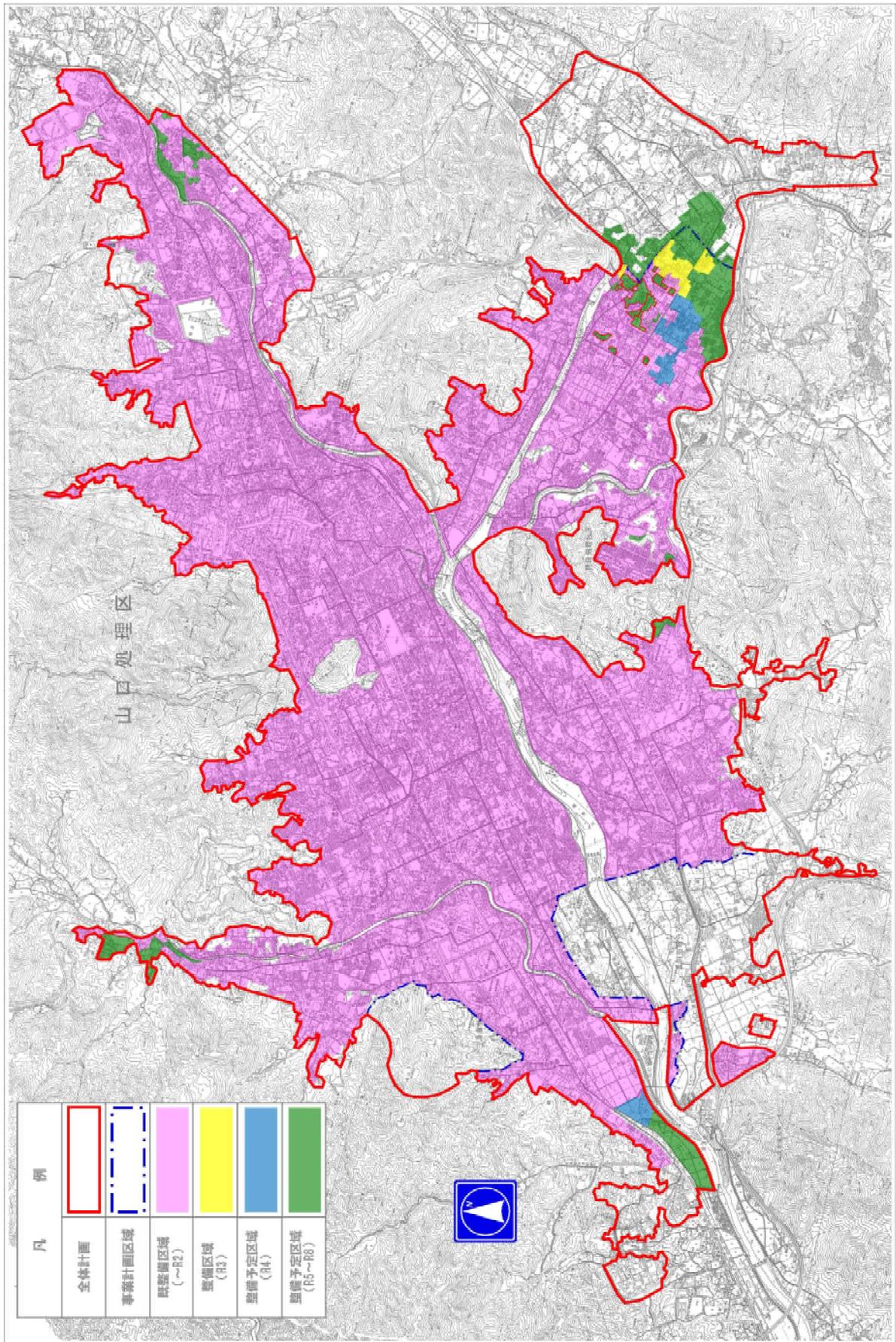
※ 全体計画区域…公共下水道の整備を計画している区域をいいます。

(3) 財政基盤の強化				経営戦略P44			
		下水道使用料の体系・水準を検討します。【重点取り組み】					
①	内容	現在の下水道使用料の使用料算定期間が平成27～30年度の4年間であることから、令和元年度以降の使用料体系・水準を検討します。					
	実績	平成30年度に下水道使用料の体系・水準について検討し、令和4年度までの使用料については据え置くこととしています。					
	評価	3～4年ごとに下水道使用料の体系・水準を検討することとしており、令和4年度に令和5年度以降の使用料体系・水準の検討をしていきます。					
		収入確保のため、公共下水道への早期の接続を推進します。		経営戦略P44			
		活動指標	融資あっせん件数	年間目標	10件	年間実績	1件
②	内容	水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知を行うことにより、公共下水道への早期の接続を促します。また、2年程度経過しても接続していない方に対しては、戸別訪問等により指導を行います。					
	実績	令和3年度の融資あっせん制度の申し込み件数は1件です。また、令和3年度に処理区域告示後2～3年目の下水道未接続世帯に戸別訪問や早期接続を促す文書の送付を行い、3世帯が下水道へ接続されました。また、令和2年度以前に接続を促した世帯においても、13世帯が令和3年度に下水道へ接続されました。					
	評価	融資あっせん件数は目標を下回っていますが、これは近年の低金利環境において利子補給制度を活用される方が少なくなっているものと考えています。今後も2年程度経過しても接続していない方に対して、戸別訪問や文書発送を行い、早期接続の推進に向けて取り組んでいきます。					
		事業内容を知ってもらうための広報計画を策定します。		経営戦略P44			
③	内容	事業運営に対する市民の理解を得るため、平成30年度までに広報計画を策定し、広報の充実を図ります。					
	実績	令和3年度は、年間広報計画に基づき、広報紙の発行やウェブサイトを活用し、下水道事業の予算・決算報告や公共下水道のしくみについて広報活動を行いました。また、お客様の利便性向上のため、局ウェブサイトにはチャットボット機能（AIを活用した自動会話プログラム）を導入しました。					
	評価	広報計画に沿った取り組みを行っています。今後も事業運営に対する市民の理解を得るために効果的な手法を検討しつつ、継続して広報活動を行います。					

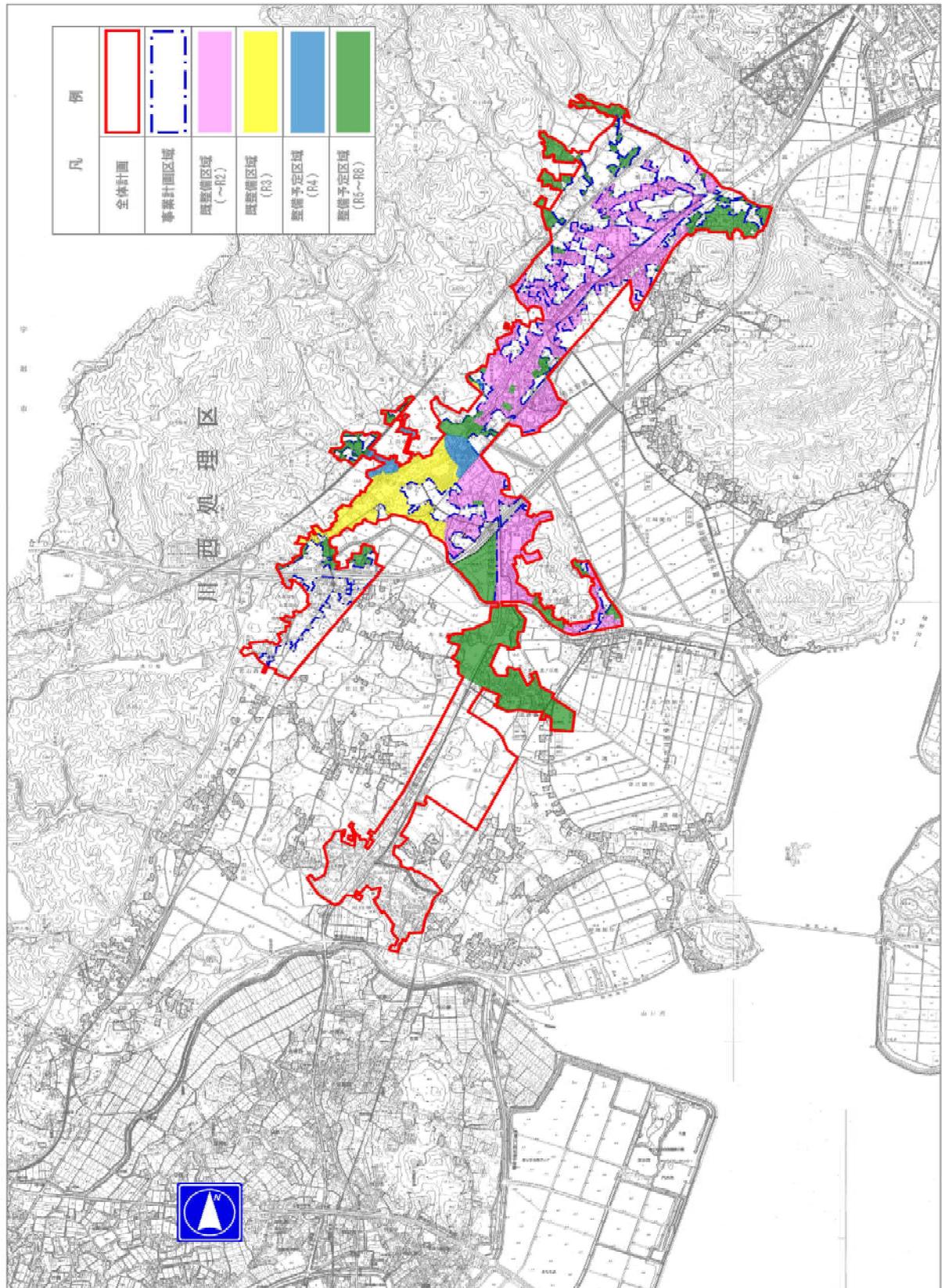
※ 使用料算定期間…下水道使用料算定の基礎とした財政計画の見積り期間です。

※ 水洗便所改造資金融資あっせん制度…下水道に接続しようとする方が、便所の改造資金を借り入れできるよう市が金融機関に対してあっせんするもので、完済後に利子相当額を市が補助します。処理区域となって3年以内に行う改造工事が対象です。

山口市公共下水道事業整備区域図（山口処理区）



山口市公共下水道事業整備区域図（川西処理区）



経営目標2

【安定】災害に強く安定した公共下水道

方向性	自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合でも下水道サービスの維持もしくは速やかな復旧ができる企業体を目指します。																		
課題	(1) 施設の耐震化や防水などの防災対策を進める必要があります。 (2) 被災時に下水道サービスの維持もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立する必要があります。																		
目標指標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">污水管・合流管の耐震化率</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>中間目標 (R3)</th> <th>最終目標 (R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46.8%</td> <td>49.7%</td> <td>51.7%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">構造物耐震化率</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>中間目標 (R3)</th> <th>最終目標 (R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39.2%</td> <td>48.3%</td> <td>49.7%</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">[うち建築物耐震化率]</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>中間目標 (R3)</th> <th>最終目標 (R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47.1%</td> <td>69.7%</td> <td>69.7%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>※ 令和3年度の指標について、阿知須処理区は基準値に含んでいないため除いています。</p> </div> </div>	基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)	46.8%	49.7%	51.7%	基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)	39.2%	48.3%	49.7%	基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)	47.1%	69.7%	69.7%
基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)																	
46.8%	49.7%	51.7%																	
基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)																	
39.2%	48.3%	49.7%																	
基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)																	
47.1%	69.7%	69.7%																	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 污水管・合流管の耐震化率は、0.6ポイント増加しており、耐震性のある管渠の新設は目標に向けて順調に進んでいます。 ・ 構造物耐震化率は、山口浄化センターの耐震補強工事の完了により7.7ポイント増加しています。耐震診断の結果耐震性を確認できた施設が増えたことと、ストックマネジメントの導入により施設更新計画を見直したことから、経営戦略策定時の予定より耐震化が進んでいます。 ・ 災害対策訓練を通じて、危機管理意識の向上を図り、体制の強化を行っています。 																		

目標指標	算出式	説明
污水管・合流管耐震化率 (%)	$\frac{\text{耐震基準を満たしている管延長}}{\text{污水管・合流管延長}} \times 100$	污水管・合流管の総延長のうち、耐震基準を満たしている管延長の割合を表す指標です。
構造物耐震化率 (%) [うち建築物耐震化率]	$\frac{\text{〔うち建築物の分類数〕耐震基準を満たしている分類数}}{\text{構造物の分類数〔うち建築物の分類数〕}} \times 100$	土木建築の大分類で区分した構造物のうち、耐震基準を満たしている構造物の割合を表す指標です。〔 〕書は構造物のうち、建築物のみの耐震化率を表しています。

10年間の取り組み

(1) 防災対策の推進									
	<table border="1"> <tr> <td>建屋（建築物）の耐震補強を行います。【重点的な取り組み】</td> <td>経営戦略P45</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>建屋の耐震補強工事を実施していきます。 ・山口浄化センター：H29(汚泥濃縮棟、重力濃縮ポンプ室) ・小郡浄化センター：H29(管理棟、ブロウ・脱臭機棟)、R1(沈砂池機械棟)、R2(自家発電機室)</td> </tr> <tr> <td>① 実績</td> <td>令和3年度は、山口浄化センターの塩素滅菌棟（建屋）、初沈池（土木）、反応タンク（土木）、水処理施設の耐震補強工事が完了しました。小郡浄化センターの塩素混和池（土木）（令和4年度に繰越）や山口浄化センターの汚泥処理棟（土木）（追加）の耐震補強工事を引き続き実施していきます。</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>建屋の耐震補強工事は、耐震診断により耐震補強不要とされた小郡浄化センターの沈砂池機械棟を除き予定どおり実施しています。</td> </tr> </table>	建屋（建築物）の耐震補強を行います。【重点的な取り組み】	経営戦略P45	内容	建屋の耐震補強工事を実施していきます。 ・山口浄化センター：H29(汚泥濃縮棟、重力濃縮ポンプ室) ・小郡浄化センター：H29(管理棟、ブロウ・脱臭機棟)、R1(沈砂池機械棟)、R2(自家発電機室)	① 実績	令和3年度は、山口浄化センターの塩素滅菌棟（建屋）、初沈池（土木）、反応タンク（土木）、水処理施設の耐震補強工事が完了しました。小郡浄化センターの塩素混和池（土木）（令和4年度に繰越）や山口浄化センターの汚泥処理棟（土木）（追加）の耐震補強工事を引き続き実施していきます。	評価	建屋の耐震補強工事は、耐震診断により耐震補強不要とされた小郡浄化センターの沈砂池機械棟を除き予定どおり実施しています。
建屋（建築物）の耐震補強を行います。【重点的な取り組み】	経営戦略P45								
内容	建屋の耐震補強工事を実施していきます。 ・山口浄化センター：H29(汚泥濃縮棟、重力濃縮ポンプ室) ・小郡浄化センター：H29(管理棟、ブロウ・脱臭機棟)、R1(沈砂池機械棟)、R2(自家発電機室)								
① 実績	令和3年度は、山口浄化センターの塩素滅菌棟（建屋）、初沈池（土木）、反応タンク（土木）、水処理施設の耐震補強工事が完了しました。小郡浄化センターの塩素混和池（土木）（令和4年度に繰越）や山口浄化センターの汚泥処理棟（土木）（追加）の耐震補強工事を引き続き実施していきます。								
評価	建屋の耐震補強工事は、耐震診断により耐震補強不要とされた小郡浄化センターの沈砂池機械棟を除き予定どおり実施しています。								
	<table border="1"> <tr> <td>未普及地域の整備において、耐震性のある管渠を新設します。</td> <td>経営戦略P45</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>新たに布設する管渠は、管とマンホールの接続部などに可とう性のある材質を使用するなど、耐震性を確保します。</td> </tr> <tr> <td>② 実績</td> <td>令和3年度は、耐震性のある管渠を5.2km新設しました。</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>耐震性のある管渠の新設は予定どおり進んでいます。</td> </tr> </table>	未普及地域の整備において、耐震性のある管渠を新設します。	経営戦略P45	内容	新たに布設する管渠は、管とマンホールの接続部などに可とう性のある材質を使用するなど、耐震性を確保します。	② 実績	令和3年度は、耐震性のある管渠を5.2km新設しました。	評価	耐震性のある管渠の新設は予定どおり進んでいます。
未普及地域の整備において、耐震性のある管渠を新設します。	経営戦略P45								
内容	新たに布設する管渠は、管とマンホールの接続部などに可とう性のある材質を使用するなど、耐震性を確保します。								
② 実績	令和3年度は、耐震性のある管渠を5.2km新設しました。								
評価	耐震性のある管渠の新設は予定どおり進んでいます。								
	<table border="1"> <tr> <td>施設の防水対策を検討します。</td> <td>経営戦略P46</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>河川の氾濫、津波及び高潮による各施設の被害想定を行い、令和元年度までに必要な防水対策を検討します。</td> </tr> <tr> <td>③ 実績</td> <td>令和2年5月に国から「耐水化計画」策定の要請があったことを受け、令和4年3月に下水道施設の防水対策にかかる基本方針となる「山口市下水道施設耐水化計画」を策定しました。</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>施設の防水対策を行うため、耐水化計画を策定しました。今後は、耐水化計画に基づき、施設が被災した際の社会的影響を最小限にするため、被災時のリスクが高い施設の耐水化を進めて行く必要があります。</td> </tr> </table>	施設の防水対策を検討します。	経営戦略P46	内容	河川の氾濫、津波及び高潮による各施設の被害想定を行い、令和元年度までに必要な防水対策を検討します。	③ 実績	令和2年5月に国から「耐水化計画」策定の要請があったことを受け、令和4年3月に下水道施設の防水対策にかかる基本方針となる「山口市下水道施設耐水化計画」を策定しました。	評価	施設の防水対策を行うため、耐水化計画を策定しました。今後は、耐水化計画に基づき、施設が被災した際の社会的影響を最小限にするため、被災時のリスクが高い施設の耐水化を進めて行く必要があります。
施設の防水対策を検討します。	経営戦略P46								
内容	河川の氾濫、津波及び高潮による各施設の被害想定を行い、令和元年度までに必要な防水対策を検討します。								
③ 実績	令和2年5月に国から「耐水化計画」策定の要請があったことを受け、令和4年3月に下水道施設の防水対策にかかる基本方針となる「山口市下水道施設耐水化計画」を策定しました。								
評価	施設の防水対策を行うため、耐水化計画を策定しました。今後は、耐水化計画に基づき、施設が被災した際の社会的影響を最小限にするため、被災時のリスクが高い施設の耐水化を進めて行く必要があります。								

※ 可とう性…物体が柔軟で、折り曲げることが可能な性質のことです。力が加わっても折れないため、地震の揺れを吸収することができます。

(2) 危機管理体制の強化																											
	<table border="1"> <tr> <td>下水道BCP（業務継続計画）を適切に運用していきます。</td> <td>経営戦略P46</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>BCP訓練実施率</td> <td>年間目標</td> <td>100.0%</td> <td>年間実績</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="5">下水道BCP（業務継続計画）に基づき、訓練を定期的に行います。また、人事異動時の変更や、レベルアップを目的とした内容の見直しなど、継続的に維持改善していきます。</td> </tr> <tr> <td>① 実績</td> <td colspan="5">防災対策要綱に基づき、基本的な理解を得ることを目的とした職員防災対応研修、災害対策能力を向上させるための災害対策訓練として個別訓練と防災会議、BCPにおける教育訓練として職員間の情報共有ツール（ロゴチャット）を活用した安否確認訓練を実施しました。</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td colspan="5">災害対策訓練を定期的実施し、危機管理体制の強化が図られています。</td> </tr> </table>	下水道BCP（業務継続計画）を適切に運用していきます。	経営戦略P46	活動指標	BCP訓練実施率	年間目標	100.0%	年間実績	100.0%	内容	下水道BCP（業務継続計画）に基づき、訓練を定期的に行います。また、人事異動時の変更や、レベルアップを目的とした内容の見直しなど、継続的に維持改善していきます。					① 実績	防災対策要綱に基づき、基本的な理解を得ることを目的とした職員防災対応研修、災害対策能力を向上させるための災害対策訓練として個別訓練と防災会議、BCPにおける教育訓練として職員間の情報共有ツール（ロゴチャット）を活用した安否確認訓練を実施しました。					評価	災害対策訓練を定期的実施し、危機管理体制の強化が図られています。				
下水道BCP（業務継続計画）を適切に運用していきます。	経営戦略P46																										
活動指標	BCP訓練実施率	年間目標	100.0%	年間実績	100.0%																						
内容	下水道BCP（業務継続計画）に基づき、訓練を定期的に行います。また、人事異動時の変更や、レベルアップを目的とした内容の見直しなど、継続的に維持改善していきます。																										
① 実績	防災対策要綱に基づき、基本的な理解を得ることを目的とした職員防災対応研修、災害対策能力を向上させるための災害対策訓練として個別訓練と防災会議、BCPにおける教育訓練として職員間の情報共有ツール（ロゴチャット）を活用した安否確認訓練を実施しました。																										
評価	災害対策訓練を定期的実施し、危機管理体制の強化が図られています。																										

※ BCP（業務継続計画）…災害発生時の人材、物品及びライフライン等の利用できる資源に制約がある状況下においても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画です。

経営目標3

【進化】時代や環境に応じて進化する公共下水道

方向性	社会情勢や経済環境などの変化に即応できる専門性、発想力及び挑戦力を備えた企業体を目指します。						
課題	(1) 近年の気候変動に対応した浸水対策を行い、浸水被害の軽減を図ることが必要です。 (2) 専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制を確立することが必要です。 (3) 既成概念にとらわれず、多角的視点に立って新たな取り組みに挑戦していくことが必要です。						
目標指標	<p style="text-align: center;">浸水対策実施地区数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3地区</td> <td>6地区</td> <td>8地区</td> </tr> </tbody> </table>	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	3地区	6地区	8地区
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)					
3地区	6地区	8地区					
評価	<p>・浸水対策実施地区数は、連携して取り組む総合浸水対策事業による赤妻雨水貯留施設の整備により湯田地区での雨水排水施設の整備が完了し5地区となりましたが、令和元年度に完了予定としていた大内問田地区での効果的な対策方法の検討に時間を要したことから整備が完了しておらず、中間目標の6地区を達成していません。</p> <p>大内問田地区では計画を見直し、新たな施設整備に向け着手するとともに、小郡下郷地区においても引き続き、長通り雨水幹線の整備に取り組むなど、浸水被害の軽減に向けた施設整備に努めています。</p>						

10年間の取り組み

(1) 浸水対策の推進		経営戦略P47
内容	<p>重点8地区の雨水排水施設の整備を進めます。【重点取り組み】</p> <p>重点8地区のうち、整備が済んでいない5地区の整備を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉敷上東地区：～H29 ・大内問田地区：～R1 ・湯田地区：H30～R2 ・大歳矢原地区：R2～R5 ・小郡下郷地区：～R5 	
① 実績	令和3年度は、大内問田地区において、浸水対策として検討中の排水ルートを確保するため、土地の境界確認調査業務を実施し、境界立会及び境界確認が完了しました。また、小郡下郷地区において、長通雨水幹線のボックスカルバート工が完了し、令和3年度発注の工事に着手しました。	
評価	大内問田地区では計画を見直し、新たな対策を取るため地元調整等に着手するとともに、小郡下郷地区においても引き続き長通り雨水幹線の整備に取り組むなど、浸水被害の軽減に向けた施設整備に努めています。	

(2) 人材育成と組織力の向上		経営戦略P47
効果的な研修により職員の育成を図ります。		
活動指標	職場内研修平均実施回数	年間目標 5回 年間実績 5回
内容	職場内研修として、局全体を対象とした局内研修と、各課で実施する課内研修を行います。	
① 実績	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、動画視聴による局内研修に取り組んでおり、局内研修を3回、課内研修を平均で2回実施しました。	
評価	職場内研修の回数は目標を達成しています。研修の実施により、専門的な知識や技術の習得を図り、継承しています。	

組織の枠組みを超えたワーキンググループの活動を行います。				経営戦略P48		
活動指標		ワーキンググループ開催回数	年間目標	4回	年間実績	8回
②	内容	ワーキンググループにより、本計画の進捗管理や経営課題解決への取り組みを行っていきます。				
	実績	令和3年度は、ワーキンググループを8回開催し、前年度の決算にかかる進捗状況の評価や、課題を踏まえた予算編成時の目標確認など、経営戦略の進捗管理を行いました。さらに、令和4年度末の経営戦略策定に向けた研究を行いました。				
	評価	組織の枠組みを超えて下水道事業全体の進捗管理や課題解決に向けた取り組みを行っていきます。				
業務内容及び組織体制の見直しを検討します。				経営戦略P48		
③	内容	業務内容及び組織体制の見直しに向けて、平成30年度を目処に検討を進めていきます。				
	実績	令和2年度に再編をした組織体制のもと、マネジメントの強化や業務の効率化が図られているかどうかを業務執行調査などにより確認しました。				
	評価	引き続き、組織体制についてマネジメントの強化や業務の効率化が図られているか検討を行い、必要に応じた改善に取り組んでいきます。				

※ ワーキンググループ…特定の任務のために設けられる作業班です。

(3) 新たな取り組みへの挑戦					
消化ガスを有効活用して新たな収益を得ます。				経営戦略P48	
①	内容	山口浄化センターにおいて、汚泥処理過程で発生する消化ガス（メタンガス）を燃料とする発電を民設民営方式で行います。			
	実績	令和元年度6月に開始した消化ガス発電を継続して実施しています。令和3年度の消化ガス売却量は1,129,082Nm ³ で、売却益は43,470千円（税込）となりました。			
	評価	消化ガス発電を実施することにより、消化ガスを有効活用した新たな収益を確保できています。			
農業集落排水事業との連携を検討します。				経営戦略P48	
②	内容	農業集落排水施設を公共下水道に接続し、処理場を統廃合することについて、その実現可能性や費用比較などの検討を令和元年度までに行います。			
	実績	平成30年度の検討結果を踏まえ、処理場の統廃合実現に向けた現状分析や課題整理を行いました。また、県の広域化・共同化連絡調整会議の中で、農集島地地区（山口市）と新南陽特環（周南市）施設統廃合に係る経済比較の検討がなされ、統廃合の効果が生じないことを確認しました。			
	評価	平成30年度の検討結果を踏まえ、経営戦略改定時に、施設統合の実現に向けた具体的な検討を進めていく必要があります。			

※ 民設民営方式…公共サービスの提供に際して、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法です。

山口市農業集落排水事業

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕

（基本事業 農業集落排水事業の持続可能な経営）

1 令和3年度決算の概要

(1) 令和3年度農業集落排水事業報告書〔決算書P14〕

① 事業の概要

本市の農業集落排水事業は、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の生活環境の向上を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理しています。令和3年度は、「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を継続するため、施設の適切な維持管理を行いました。

(普及状況)

年度末の水洗化戸数は3,229戸で、前年度と比較して17戸（0.5パーセント）の増加、水洗化人口は8,156人で、前年度と比較して187人（2.2パーセント）の減少となりました。

また、年間総処理水量は859,532立方メートルとなりました。

(建設改良事業)

マンホールポンプや処理場等の電気機械設備の取替工事を実施しました。

(財政状況)

収益的収入の総額は734,970千円で、前年度と比較して2.1パーセントの増加、収益的支出の総額は624,238千円で、前年度と比較して1.7パーセントの減少となりました。

この結果、110,732千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の還付額は125,500円となりました。

資本的収入の総額7,293千円に対して、資本的支出の総額は249,896千円で、差引き242,603千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は45,669千円となりました。

(2) 令和3年度農業集落排水事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 748.2百万円

農業集落排水使用料 144.2百万円	他会計負担金など 409.5百万円	長期前受金戻入 194.5百万円
-----------------------	----------------------	---------------------

収益的支出 634.3百万円

人件費 37.9百万円	物件費など 231.4百万円	支払利息 42.4百万円	減価償却費など 322.6百万円
----------------	-------------------	-----------------	---------------------

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 7.3百万円

出資金 7.3百万円	不足額
------------	-----

資本的支出 249.9百万円

建設改良費 35.0百万円	企業債償還金 214.9百万円
---------------	--------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和3年度農業集落排水事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

農業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	3年度予算	3年度決算	増減
営業収益	145,846,000	144,234,220	△ 1,611,780
農業集落排水使用料	145,831,000	144,223,820	△ 1,607,180
その他営業収益	15,000	10,400	△ 4,600
営業外収益	655,620,000	599,665,002	△ 55,954,998
他会計負担金	176,322,000	173,926,490	△ 2,395,510
他会計補助金	278,280,000	229,075,466	△ 49,204,534
長期前受金戻入	197,383,000	194,521,881	△ 2,861,119
消費税及び地方消費税還付金	1,567,000	125,500	△ 1,441,500
雑収益	2,068,000	2,015,665	△ 52,335
特別利益	4,299,000	4,306,420	7,420
引当金戻入益	4,289,000	4,306,420	17,420
合計	805,765,000	748,205,642	△ 57,559,358

農業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	3年度予算	3年度決算	不用額
営業費用	641,120,000	587,548,340	53,571,660
管渠費	79,961,000	69,486,442	10,474,558
ポンプ場費	9,323,000	8,058,083	1,264,917
処理場費	197,853,000	162,861,128	34,991,872
業務費	23,146,000	21,794,820	1,351,180
総係費	3,792,000	2,711,682	1,080,318
減価償却費	317,860,000	317,272,711	587,289
資産減耗費	9,185,000	5,363,474	3,821,526
営業外費用	42,387,000	42,386,658	342
支払利息及び企業債取扱諸費	42,387,000	42,386,658	342
特別損失	4,359,000	4,356,946	2,054
貸倒損失	3,000	2,429	571
引当金充当支出額	4,286,000	4,285,427	573
過年度損益修正損	70,000	69,090	910
予備費	5,000,000	0	5,000,000
合計	692,866,000	634,291,944	58,574,056

② 資本の収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本の収入

(単位 円、税込)

科目	3年度予算	3年度決算	増減
他会計出資金	7,293,000	7,292,670	△ 330
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	7,294,000	7,292,670	△ 1,330

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	3年度予算	3年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	40,233,000	35,003,100	0	5,229,900
管渠布設費	18,900,000	18,178,600	0	721,400
処理場築造費	21,333,000	16,824,500	0	4,508,500
企業債償還金	214,893,000	214,892,949	0	51
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	260,126,000	249,896,049	0	10,229,951

(単位 円)

科目			3年度決算
資本の収入			7,292,670
資本の支出			249,896,049
差引			△ 242,603,379
補 て ん 財 源	留損	過年度	0
		当年度	
	保益	減価償却費	317,272,711
		資産減耗費	5,363,474
	資勘	長期前受金戻入	△ 194,521,881
	金定	消費税資本の収支調整額	3,182,100
	度	減債積立金取り崩し額	46,244,669
	当年度利益剰余金処分額	65,062,306	
再差引(翌年度繰越留保資金)			0
未処分利益剰余金			45,669,292
資金剰余			45,669,292

(4) 令和3年度農業集落排水事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

農業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業収益 144,234,220	農業集落排水 使用料	144,223,820	農業集落排水使用料 (定額制)仁保下郷、名田島、仁保中郷、二島東・宮之旦、秋穂西、 大海、島地処理区 (従量制)川西処理区 有収水量 199,569m ³	
	その他営業収益	10,400	督促手数料	
営業外収益 599,665,002	他会計負担金	173,926,490	総務省繰出基準に基づくもの	
	他会計補助金	229,075,466	独自の政策的判断に基づくもの(農業集落排水事業経営支援補助金)	
	長期前受金戻入	194,521,881	受贈財産評価額戻入	246,674
			受益者負担金及び分担金戻入	17,552,454
			工事負担金戻入	54,144
国県補助金戻入			176,668,609	
消費税及び 地方消費税還付金	125,500			
雑収益	2,015,665	農業集落排水事業分担金	2,004,486	
特別利益 4,306,420	引当金戻入益	4,306,420	退職引当金戻入益	993,427
			賞与引当金戻入益	3,292,000
			貸倒引当金戻入益	20,993
収益的収入 計		748,205,642		

農業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業費用 587,548,340	管渠費	69,486,442	人件費	9,093,191
			委託料	19,634,076
			排水設備連絡等業務	660,000
			マンホールポンプ維持管理業務	18,974,076
			修繕費	21,753,369
			管路施設清掃業務	2,862,024
			マンホールポンプ等修繕	14,986,455
			動力費	5,838,487
			負担金	9,285,470
			汚水処理負担金	
	ポンプ場費	8,058,083	委託料	2,789,362
			真空ステーション維持管理業務	2,686,200
			修繕費	2,095,500
		真空ステーション修繕		
		動力費	2,458,477	

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載		
	処理場費	162,861,128	人件費	17,819,163	
			委託料	77,080,958	
			処理場維持管理業務	62,962,724	
			汚泥脱水ケーキコンポスト処理業務	3,232,746	
			汚泥引抜運搬業務	9,798,800	
			修繕費	14,363,876	
			機械・電気設備等修繕		
			動力費	27,049,007	
			負担金	23,443,471	
			汚水処理負担金		
	業務費	21,794,820	人件費	8,441,818	
			委託料	10,864,040	
			使用料徴収事務委託業務	10,650,200	
			負担金	1,462,066	
			使用料徴収事務負担金		
	総係費	2,711,682	人件費	2,515,866	
	減価償却費	317,272,711	有形固定資産		
	資産減耗費	5,363,474	固定資産除却費		
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	42,386,658	企業債利息		
42,386,658					
特別損失	貸倒損失	2,429	農業集落排水使用料不納欠損処分額		
	4,356,946	引当金充当支出額	4,285,427	期末勤勉手当	2,711,000
				法定福利費	581,000
				退職給付費	993,427
	過年度損益修正損	69,090	過年度農業集落排水使用料調定減		
収益的支出 計		634,291,944			

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
他会計出資金 7,292,670	他会計出資金	7,292,670	総務省繰出基準に基づくもの
資本的収入 計		7,292,670	

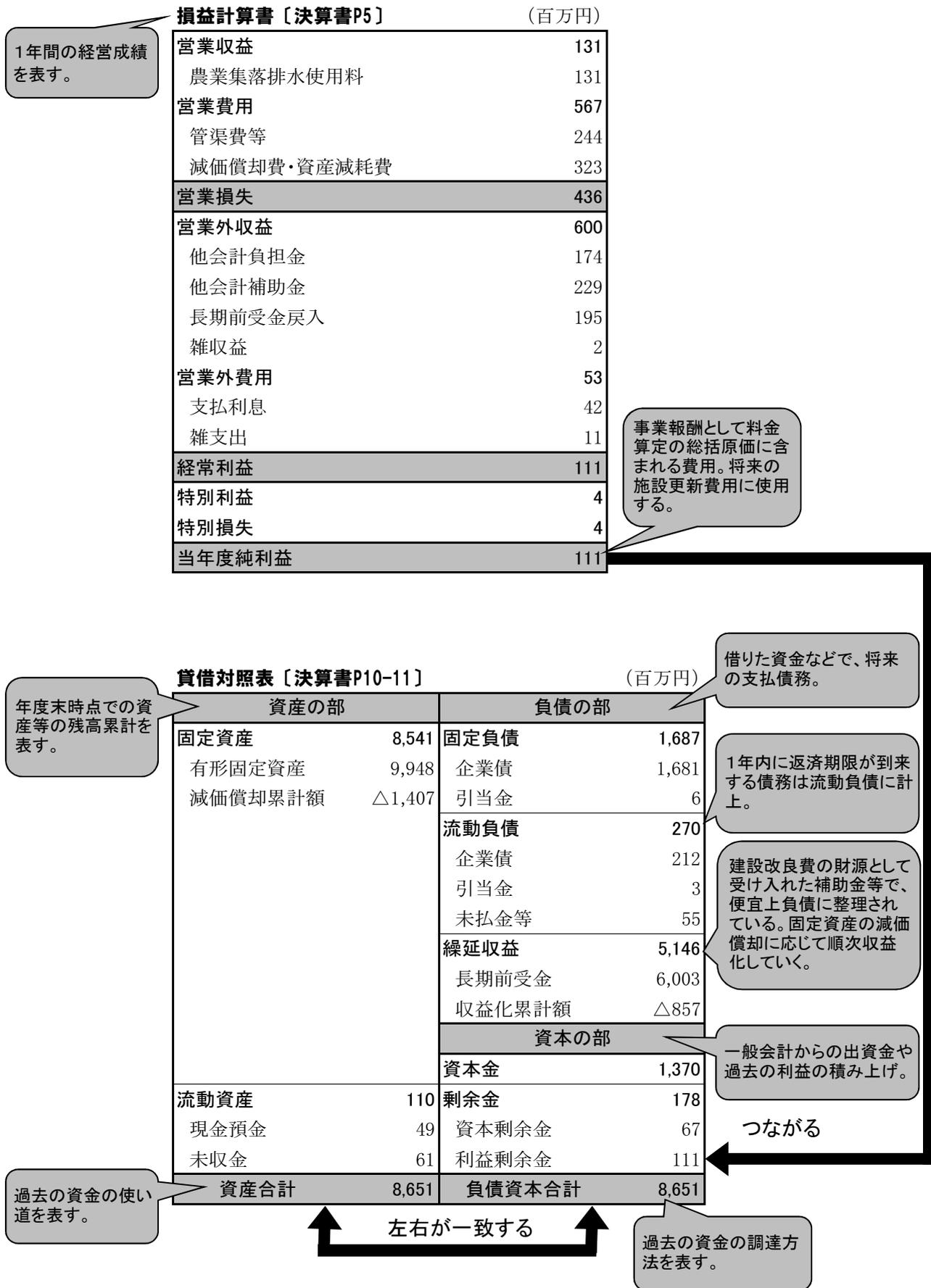
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 35,003,100	管渠布設費	18,178,600	マンホールポンプ取替工事
	処理場築造費	16,824,500	機械・電気設備等取替工事
企業債償還金 214,892,949	企業債償還金	214,892,949	建設改良企業債元金償還金
資本的支出 計		249,896,049	

(5) 令和3年度農業集落排水事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(6) 令和3年度農業集落排水事業会計 損益計算書総括表〔決算書P5〕

農業集落排水事業収益

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	3年度決算	2年度決算	増 減
営業収益	131,124,216	132,749,662	△ 1,625,446
農業集落排水使用料	131,113,816	132,734,562	△ 1,620,746
その他営業収益	10,400	15,100	△ 4,700
営業外収益	599,539,502	583,421,325	16,118,177
他会計負担金	173,926,490	187,725,532	△ 13,799,042
他会計補助金	229,075,466	180,599,177	48,476,289
長期前受金戻入	194,521,881	213,228,216	△ 18,706,335
雑収益	2,015,665	1,868,400	147,265
特別利益	4,306,420	3,788,596	517,824
引当金戻入益	4,306,420	3,788,596	517,824
合 計	734,970,138	719,959,583	15,010,555

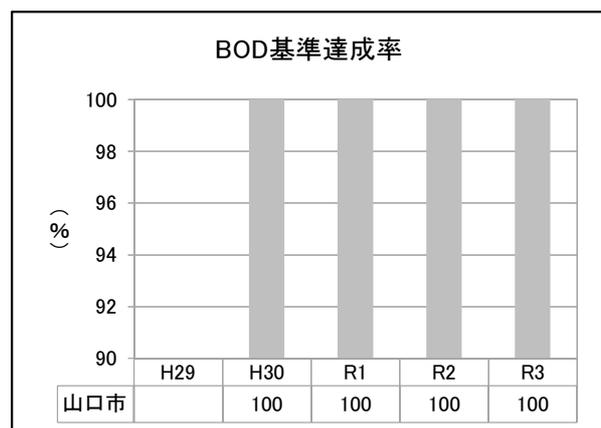
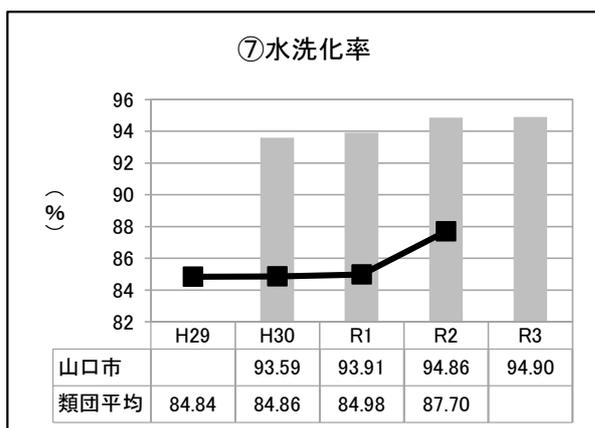
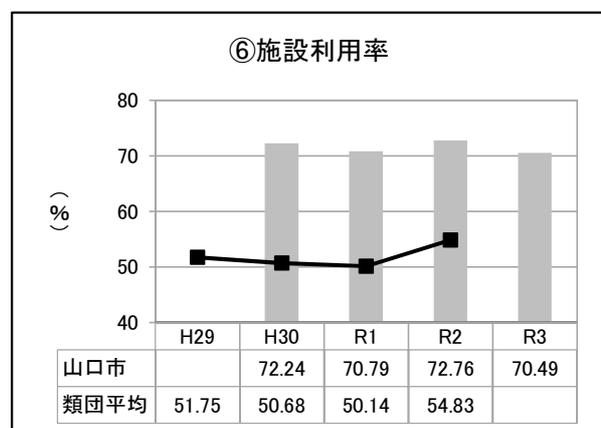
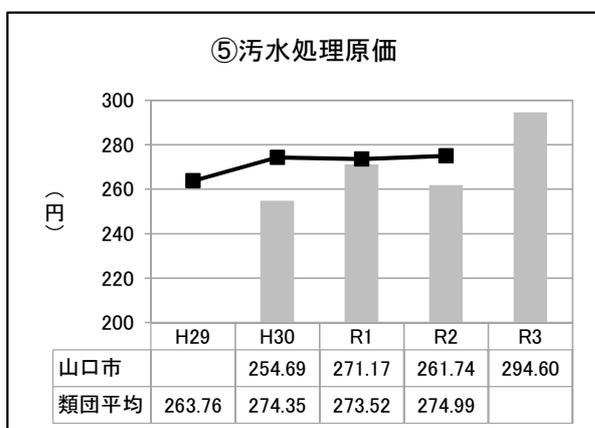
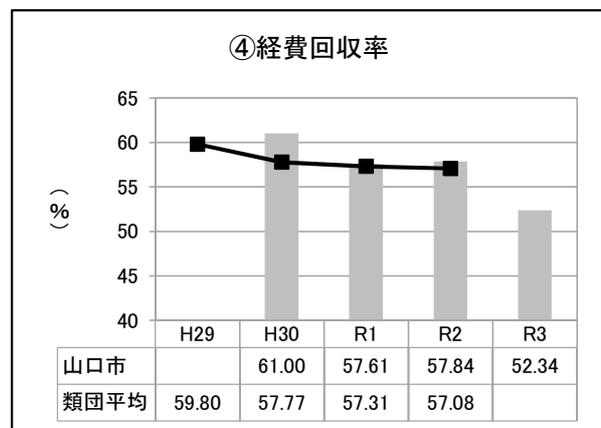
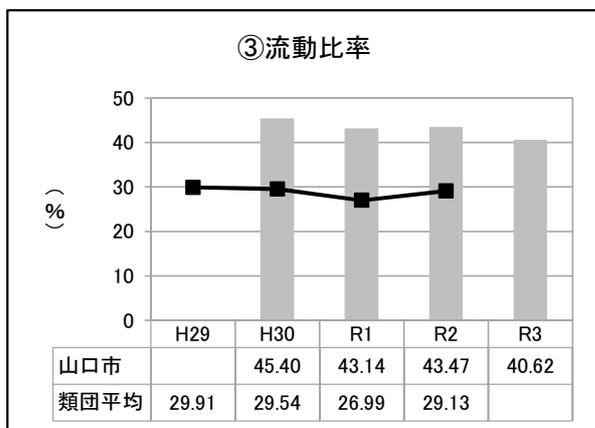
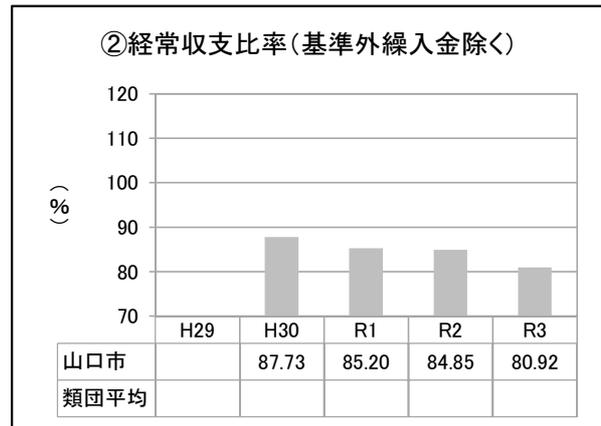
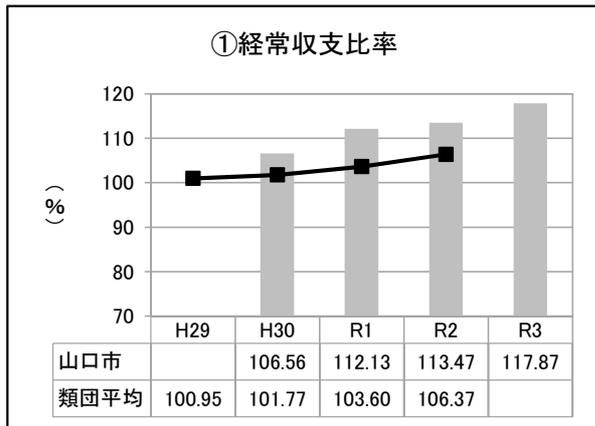
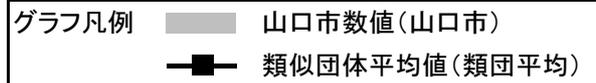
農業集落排水事業費用

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	3年度決算	2年度決算	増 減
営業費用	566,919,402	575,813,645	△ 8,894,243
管渠費	64,000,917	53,147,376	10,853,541
ポンプ場費	7,325,983	5,977,120	1,348,863
処理場費	149,684,654	143,126,482	6,558,172
業務費	20,572,757	20,520,429	52,328
総係費	2,698,906	2,908,238	△ 209,332
減価償却費	317,272,711	346,437,749	△ 29,165,038
資産減耗費	5,363,474	3,696,251	1,667,223
営業外費用	52,968,651	55,352,847	△ 2,384,196
支払利息及び企業債取扱諸費	42,386,658	47,560,800	△ 5,174,142
雑支出	10,581,993	7,792,047	2,789,946
特別損失	4,350,487	3,813,340	537,147
貸倒損失	2,250	129,900	△ 127,650
引当金充当支出額	4,285,427	3,673,000	612,427
過年度損益修正損	62,810	10,440	52,370
合 計	624,238,540	634,979,832	△ 10,741,292

差 引	110,731,598	84,979,751	25,751,847
-----	-------------	------------	------------

(7) 令和3年度農業集落排水事業会計 経営分析



※令和2年度に処理区域内人口の見直しています。

経営分析コメント欄

<p>1. 各指標の分析</p> <p>①「経常収支比率」は、100%を超えています。</p> <p>②「基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、100%を下回っており、実質的な赤字経営となっています。</p> <p>③「流動比率」は、類似団体平均値より高いものの100%を下回っており、短期的な債務に対する支払能力が不十分な状態です。</p> <p>④「経費回収率」は、類似団体平均値より低く、100%を下回っており、使用料で回収すべき経費が使用料で賄えていません。</p> <p>⑤「汚水処理原価」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体よりも汚水処理にかかる経費が高くなっています。</p> <p>⑥「施設利用率」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体よりも施設を効率的に使用できています。</p> <p>⑦「水洗化率」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体より集落排水施設への接続が進んでいます。</p>	
<p>2. 経営状況についての総括</p> <p>BOD基準達成率は、経営戦略の目標である100%を達成しており、汚水が適切に処理されています。現在の経営状況は、事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。</p> <p>こうした厳しい経営状況ではありますが、経営戦略に基づき、引き続き適切な汚水処理に努めていきます。</p>	

※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいほど水質は悪いと言えます。

各指標の説明

指標名	算出式	説明
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄われているかを表した指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
② 経常収支比率 (基準外繰入金除く)	$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$	基準外繰入金を除いて算定した経常収支比率で、基準外繰入を行わなかった場合の実質的な経営成績を表しています。
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。
④ 経費回収率	$\frac{\text{農業集落排水使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	農業集落排水使用料で回収すべき経費が、農業集落排水使用料でどの程度賄われているかを表す指標です。
⑤ 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。
⑥ 施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。
⑦ 水洗化率	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。
BOD基準達成率	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	BODの検査回数のうち、基準を達成した検査回数の割合を表しています。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「農業集落排水事業」の類似団体平均値を使用しています。(令和3年度数値は現時点で未公表)

※ 「経常収支比率」、「流動比率」の類似団体平均値は、地方公営企業法適用企業のみで算出されています。

農業集落排水事業は、現経営戦略の計画期間は維持管理が中心であることから、「取り組みの実績と評価」の掲載を省略しています。

(8) 令和3年度農業集落排水事業会計 剰余金処分計算書(案) [決算書P9]

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,370,209,948	67,370,810	110,731,598
議会の議決による処分額	65,062,306	0	△ 110,731,598
減債積立金の積立	0	0	△ 45,669,292
資本金への組入れ	65,062,306	0	△ 65,062,306
処分後残高	1,435,272,254	67,370,810	0

山口市漁業集落排水事業

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕

（基本事業 漁業集落排水事業の持続可能な経営）

1 令和3年度決算の概要

(1) 令和3年度漁業集落排水事業報告書〔決算書P12〕

① 事業の概要

本市の漁業集落排水事業は、漁港及び海域の水質保全、漁村の生活環境の向上などを図るため、漁業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理するために実施したものです。令和3年度は、「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を継続するため、施設の適切な維持管理を行いました。

(普及状況)

年度末の水洗化戸数は前年度と同じ142戸、水洗化人口は314人で、前年度と比較して11人(3.4パーセント)の減少となりました。

また、年間総処理水量は28,571立方メートルとなりました。

(建設改良事業)

秋穂浄化センターの電気機械設備及びマンホールポンプの取替工事を実施しました。

(財政状況)

収益的収入の総額は28,448千円で、前年度と比較して3.9パーセントの増加、収益的支出の総額は25,862千円で、前年度と比較して1.4パーセントの増加となりました。

この結果、2,586千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度末処分利益剰余金となりました。

また、資本的収入の総額688千円に対して、資本的支出の総額は11,232千円で、差引き10,544千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は4,781千円となりました。

(2) 令和3年度漁業集落排水事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 29.0百万円

漁業集落排水使用料 5.9百万円	他会計負担金など 13.2百万円	長期前受金戻入 9.9百万円
---------------------	---------------------	-------------------

収益的支出 26.1百万円

物件費など 7.4百万円	減価償却費など 17.5百万円
-----------------	--------------------

支払利息
1.2百万円

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 0.1百万円

不足額

出資金
0.1百万円

資本的支出 11.2百万円

建設改良費 3.2百万円	企業債償還金 8.0百万円
-----------------	------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和3年度漁業集落排水事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

漁業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	3年度予算	3年度決算	増減
営業収益	5,905,000	5,940,223	35,223
漁業集落排水使用料	5,902,000	5,938,223	36,223
その他営業収益	3,000	2,000	△ 1,000
営業外収益	30,696,000	23,046,678	△ 7,649,322
他会計負担金	8,613,000	8,912,239	299,239
他会計補助金	12,212,000	4,187,557	△ 8,024,443
長期前受金戻入	9,508,000	9,852,215	344,215
消費税及び地方消費税還付金	363,000	0	△ 363,000
雑収益	0	94,667	94,667
特別利益	10,000	0	△ 10,000
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000
合計	36,611,000	28,986,901	△ 7,624,099

漁業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	3年度予算	3年度決算	不用額
営業費用	29,000,000	24,870,189	4,129,811
管渠費	4,487,000	1,777,990	2,709,010
処理場費	6,737,000	5,341,854	1,395,146
業務費	252,000	228,268	23,732
減価償却費	15,910,000	15,909,053	947
資産減耗費	1,614,000	1,613,024	976
営業外費用	1,294,000	1,242,377	51,623
支払利息及び企業債取扱諸費	1,294,000	1,242,377	51,623
特別損失	10,000	0	10,000
過年度損益修正損	10,000	0	10,000
予備費	3,000,000	0	3,000,000
合計	33,304,000	26,112,566	7,191,434

② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的收入

(単位 円、税込)

科目	3年度予算	3年度決算	増減
他会計出資金	688,000	687,500	△ 500
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	689,000	687,500	△ 1,500

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	3年度予算	3年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	3,645,000	3,175,532	0	469,468
管渠布設費	1,300,000	1,277,100	0	22,900
処理場築造費	2,345,000	1,898,432	0	446,568
企業債償還金	8,057,000	8,056,165	0	835
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	14,702,000	11,231,697	0	3,470,303

(単位 円)

科目			3年度決算
資本的收入			687,500
資本の支出			11,231,697
差引			△ 10,544,197
補 て ん 財 源	留損	過年度	2,900,722
		当年度	
	保益	減価償却費	15,909,053
		資産減耗費	1,613,024
	資勘	長期前受金戻入	△ 9,852,215
		消費税資本の収支調整額	288,685
金定	減債積立金取り崩し額	1,879,794	
再差引(翌年度繰越留保資金)			2,194,866
未処分利益剰余金			2,585,650
資金剰余			4,780,516

(4) 令和3年度漁業集落排水事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

漁業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業収益 5,940,223	漁業集落排水 使用料	5,938,223	漁業集落排水使用料(定額制)	
	その他営業収益	2,000	督促手数料	
営業外収益 23,046,678	他会計負担金	8,912,239	総務省繰出基準に基づくもの	
	他会計補助金	4,187,557	独自の政策的判断に基づくもの(漁業集落排水事業経営支援補助金)	
	長期前受金戻入	9,852,215	受益者負担金及び分担金戻入	479,172
			国県補助金戻入	9,373,043
雑収益	94,667	漁業集落排水事業分担金		
収益的収入 計		28,986,901		

漁業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業費用 24,870,189	管渠費	1,777,990	修繕費	388,167
			マンホールポンプ	351,867
			動力費	117,147
			負担金	1,075,055
	汚水処理負担金			
	処理場費	5,341,854	負担金	汚水処理負担金
業務費	228,268	通信運搬費	117,054	
		委託料	66,000	
		料金システム保守業務		
減価償却費	15,909,053	有形固定資産		
資産減耗費	1,613,024	固定資産除却費		
営業外費用 1,242,377	支払利息及び	1,242,377	企業債利息	
	企業債取扱諸費			
収益的支出 計		26,112,566		

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
他会計出資金 687,500	他会計出資金	687,500	総務省操出基準に基づくもの
資本的収入 計		687,500	

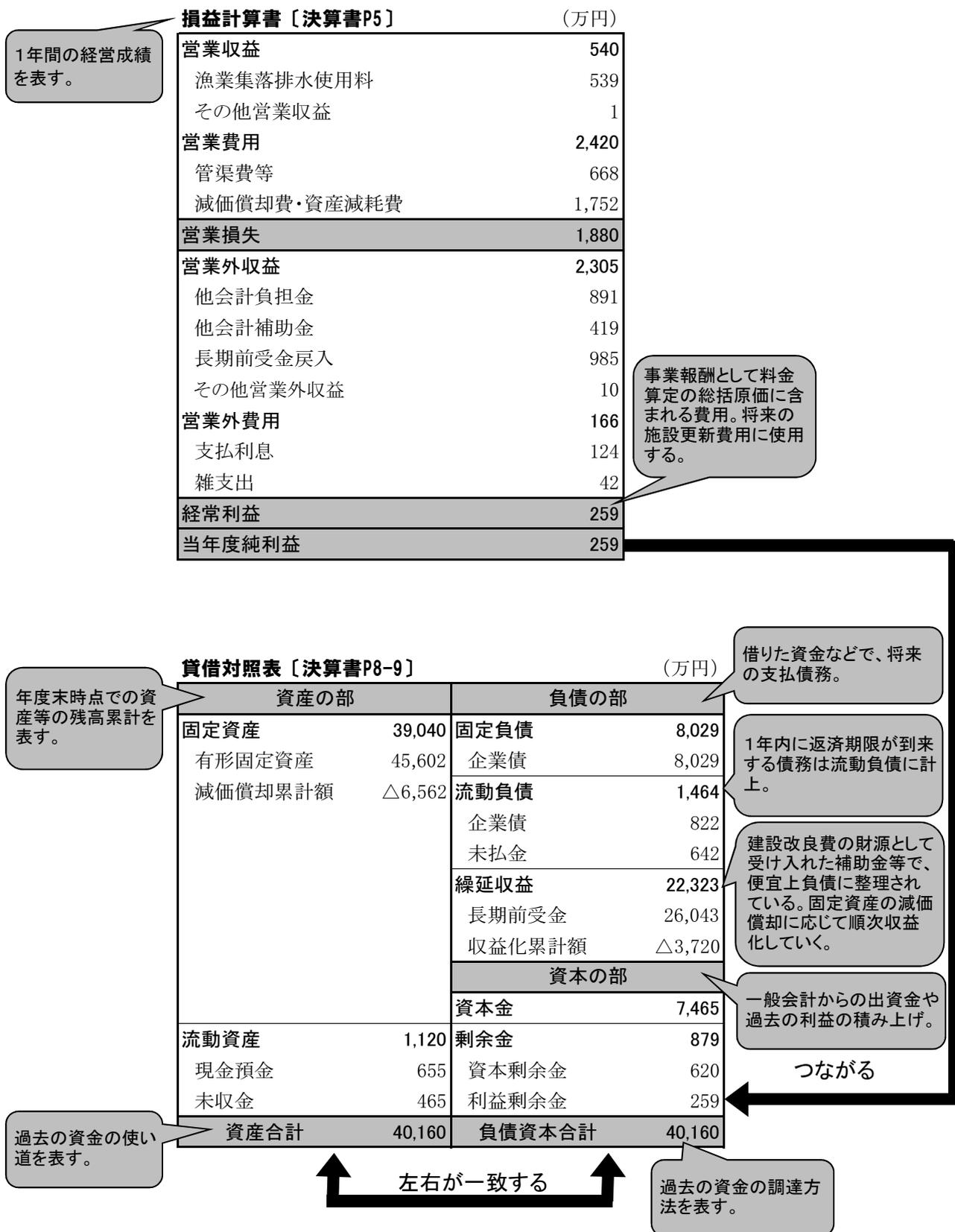
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 3,175,532	管渠布設費	1,277,100	マンホールポンプ取替工事
	処理場築造費	1,898,432	機械・電気設備取替工事
企業債償還金 8,056,165	企業債償還金	8,056,165	建設改良企業債元金償還金
資本的支出 計		11,231,697	

(5) 令和3年度漁業集落排水事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(6) 令和3年度漁業集落排水事業会計 損益計算書総括表〔決算書P5〕

漁業集落排水事業収益

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	3年度決算	2年度決算	増 減
営業収益	5,401,262	5,401,634	△ 372
漁業集落排水使用料	5,399,262	5,399,034	228
その他営業収益	2,000	2,600	△ 600
営業外収益	23,046,678	21,983,071	1,063,607
他会計負担金	8,912,239	9,284,979	△ 372,740
他会計補助金	4,187,557	2,527,902	1,659,655
長期前受金戻入	9,852,215	10,170,190	△ 317,975
雑収益	94,667	0	94,667
合 計	28,447,940	27,384,705	1,063,235

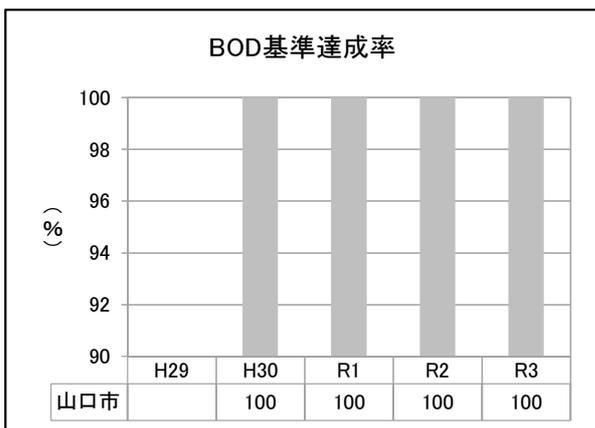
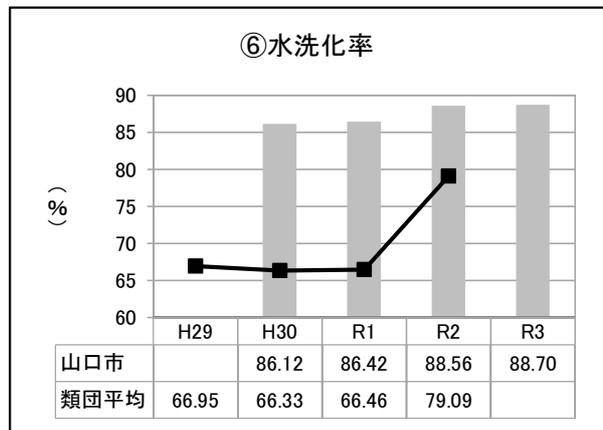
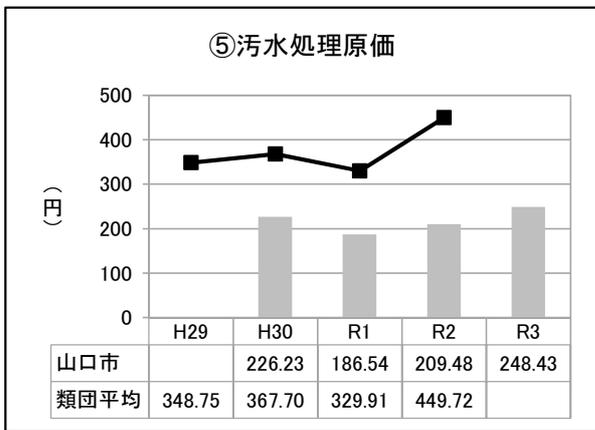
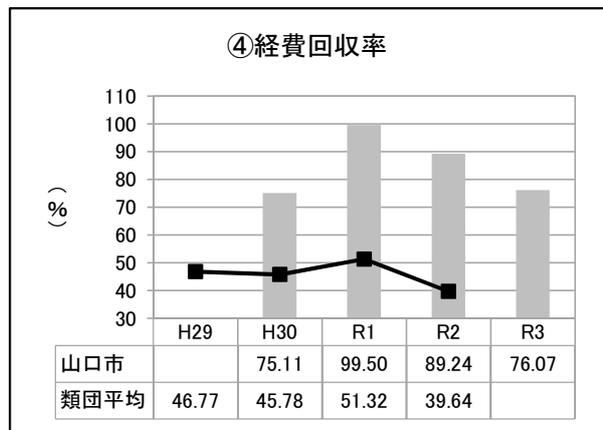
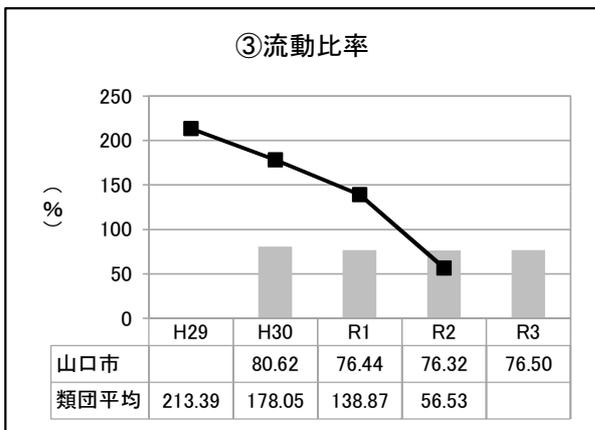
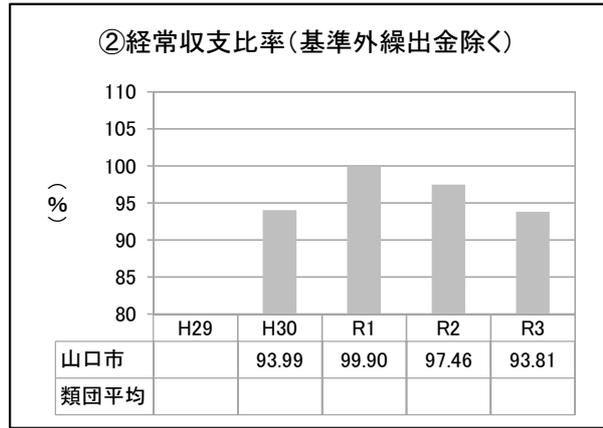
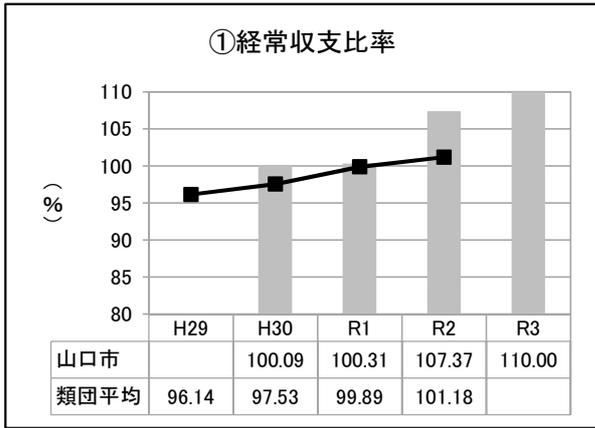
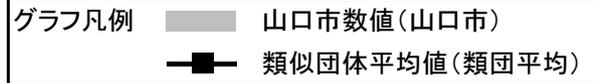
漁業集落排水事業費用

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	3年度決算	2年度決算	増 減
営業費用	24,202,726	23,815,295	387,431
管渠費	1,616,892	1,396,777	220,115
処理場費	4,856,231	4,157,101	699,130
業務費	207,526	199,453	8,073
減価償却費	15,909,053	16,217,855	△ 308,802
資産減耗費	1,613,024	1,844,109	△ 231,085
営業外費用	1,659,564	1,689,616	△ 30,052
支払利息及び企業債取扱諸費	1,242,377	1,393,205	△ 150,828
雑支出	417,187	296,411	120,776
合 計	25,862,290	25,504,911	357,379

差 引	2,585,650	1,879,794	705,856
-----	-----------	-----------	---------

(7) 令和3年度漁業集落排水事業会計 経営分析



経営分析コメント欄

<p>1. 各指標の分析</p> <p>①「経常収支比率」は、100%を超えています。</p> <p>②「基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、100%を下回っており、実質的な赤字経営となっています。</p> <p>③「流動比率」は、100%を下回っていますが、これは負債として基準内繰入金を財源とする企業債償還金が含まれていることが大きな要因です。</p> <p>④「経費回収率」は、類似団体平均値より高くなっていますが、100%を下回っており、使用料で回収すべき経費が使用料収入で賄えていません。</p> <p>⑤「汚水処理原価」は、類似団体平均値より低くなっており、類似団体よりも少ない経費で汚水処理が行えています。</p> <p>⑥「水洗化率」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体よりも集落排水施設への接続が進んでいます。</p>	
<p>2. 経営状況についての総括</p> <p>BOD基準達成率は、経営戦略の目標である100%を達成しており、汚水が適切に処理されています。現在の経営状況は、事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。</p> <p>こうした厳しい経営状況ではありますが、経営戦略に基づき、引き続き適切な汚水処理に努めていきます。</p>	

※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいほど水質は悪いと言えます。

各指標の説明

指標名	算出式	説明
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄われているかを表した指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
② 経常収支比率 (基準外繰入金除く)	$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$	基準外繰入金を除いて算出した経常収支比率で、基準外繰入を行わなかった場合の実質的な経営成績を表しています。
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。
④ 経費回収率	$\frac{\text{漁業集落排水使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	漁業集落排水使用料で回収すべき経費が、漁業集落排水使用料でどの程度賄われているかを表す指標です。
⑤ 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。
⑥ 水洗化率	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。
BOD基準達成率	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	BODの検査回数のうち、基準を達成した検査回数の割合を表しています。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「漁業集落排水事業」の類似団体平均値を使用しています。(令和3年度数値は現時点で未公表)

※ 「経常収支比率」、「流動比率」の類似団体平均値は、地方公営企業法適用企業のみで算出されています。

漁業集落排水事業は、現経営戦略の計画期間は維持管理が中心であることから、「取り組みの実績と評価」の掲載を省略しています。

(8) 令和3年度漁業集落排水事業会計 剰余金処分計算書(案) [決算書P7]

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	74,646,706	6,206,642	2,585,650
議会の議決による処分額	0	0	△ 2,585,650
減債積立金の積立	0	0	△ 2,585,650
処分後残高	74,646,706	6,206,642	0

資料

実行計画と企業会計の行政評価について

(1) 公営企業にかかる行政評価の基本的な考え方

公営企業については、国から経営戦略の策定と、その経営戦略に基づくPDCAサイクルの進捗管理が求められており、市としての行政評価である「主要な施策の成果報告書」と並列して、**経営戦略に基づく行政評価を実施する**必要がある。
独立採算を原則とする**公営企業会計の評価は、フルコストとの比較が前提**である。

(2) 実行計画と企業会計の行政評価の構成

① 基本事業の成果指標

☞ 企業会計の基本事業については、各事業の安定、健全、持続可能な経営を目指していることから、**経営指標のうち財政状態の健全性を示す代表的な指標として「経常収支比率」を成果指標として設定**している。

② 事務事業

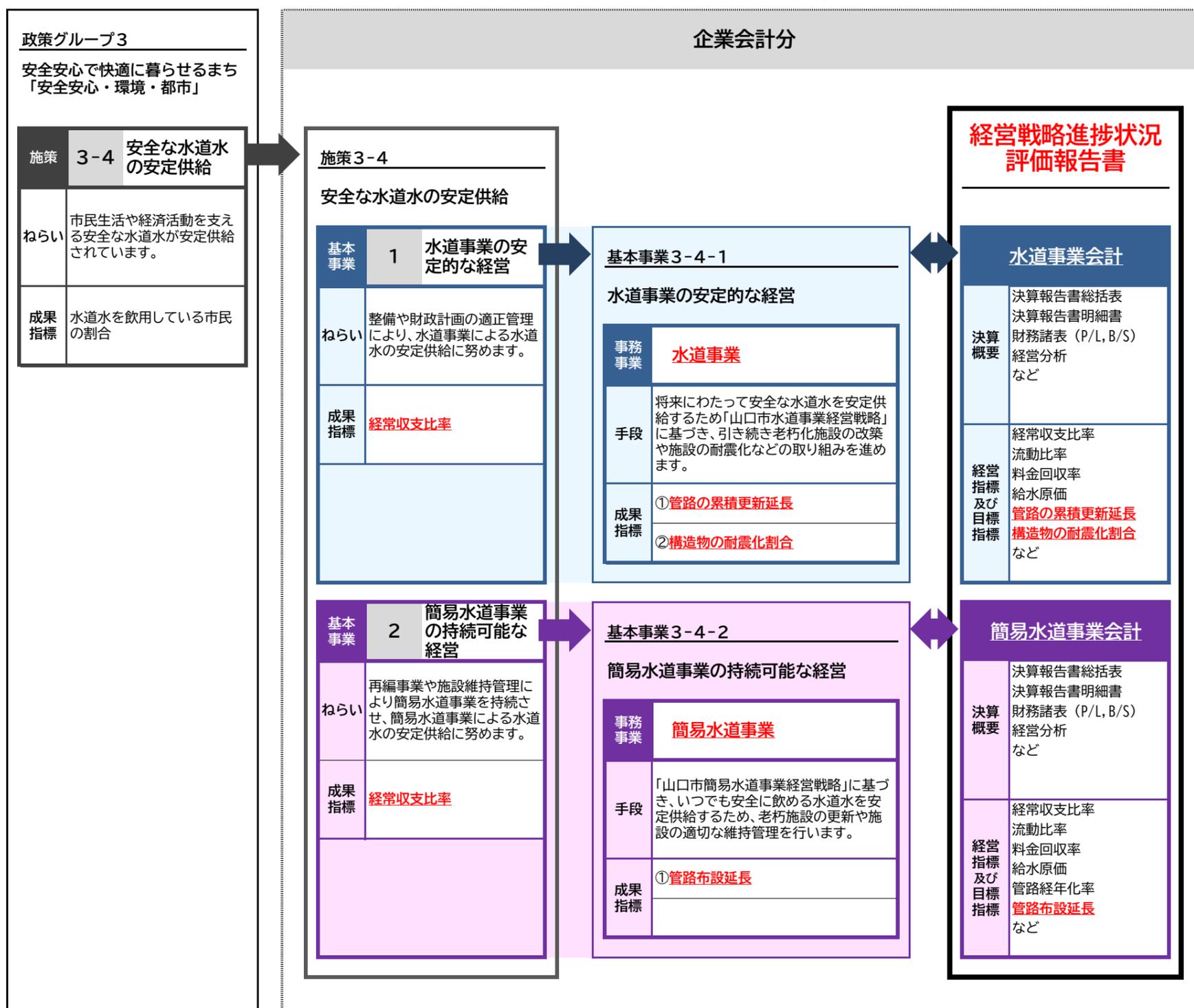
☞ 企業会計の行政評価については、事業ごとに経営成績及び財務状態を明らかにして経営すべきものであることから、**各企業会計を最小単位の事務事業に位置付けている**。

③ 事務事業の指標と企業会計分の事務事業の進捗管理

☞ 企業会計分については、**国から別立てで「経営戦略」に基づく進捗管理が求められていることから、「経営戦略進捗状況評価報告書」で評価、報告**する。

☞ 経営成績及び財務状況については、複数の指標を総合的に評価する必要があること、また別立てで「経営戦略進捗状況評価報告書」で評価、報告することから、**事務事業に活動指標まで設定せず、経営戦略で設定している指標を成果指標として抜粋し掲載**する。

● 水道事業、簡易水道事業



● 公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業

